

公表時間
1月18日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2016年1月18日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2016年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2016年1月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	
各地域における企業の雇用・賃金設定スタンス	・・・6
III. 地域別金融経済概況	・・・18
• 北海道	・・・19
• 東北	・・・21
• 北陸	・・・23
• 関東甲信越	・・・25
• 東海	・・・27
• 近畿	・・・29
• 中国	・・・31
• 四国	・・・33
• 九州・沖縄	・・・35

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 長江(Tel. 03-3277-1357)

I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（15年10月）と比較すると、近畿から、回復テンポが緩やかになっているとして判断を引き下げる報告があった一方で、東海からは、生産の緩やかな増加などを踏まえて判断を引き上げる報告があった。また、残り7地域では、景気の改善度合いに関する判断に変化はないとしている。

各地域からの報告をみると、8地域で、「緩やかに回復している」、「回復を続けている」等、東海で、「緩やかに拡大している」としている。この背景としては、輸出や生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、国内需要は、設備投資が緩やかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移していることなどが挙げられている。

	【15/10月判断】	前回との比較	【16/1月判断】
北海道	緩やかに回復している	⇨	緩やかに回復している
東北	緩やかに回復している	⇨	生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている
北陸	回復を続けている	⇨	回復を続けている
関東甲信越	輸出・生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている	⇨	輸出・生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている
東海	輸出や生産に新興国経済の減速の影響などがみられるものの、設備投資が大幅に増加し、住宅投資・個人消費が持ち直していることから、着実に回復を続けている	⇨	緩やかに拡大している
近畿	輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、回復している	⇩	輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかに回復している	⇨	緩やかに回復している
四国	緩やかな回復を続けている	⇨	緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	緩やかに回復している	⇨	緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「⇨」、「⇩」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「⇨」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇨」となる。

公共投資は、東北、関東甲信越から、「高水準ながら横ばい圏内の動きとなっている」等の報告があった。一方、7地域（北海道、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「高水準ながらも、減少傾向にある」、「緩やかに減少している」等の報告があった。

設備投資は、3地域（北海道、北陸、東海）から、「一段と増加している」、「大幅に増加している」等、5地域（関東甲信越、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「緩やかに増加している」、「増加している」との報告があったほか、東北から、「堅調に推移している」との報告があった。

この間、企業の業況感については、北海道、東海から、「改善している」等、7地域（東北、北陸、関東甲信越、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「一部にやや慎重な動きもみられるが、総じて良好な水準を維持している」等の報告があった。

個人消費は、雇用・所得環境が着実な改善を続けていること等を背景に、北海道から、「回復している」、4地域（北陸、東海、四国、九州・沖縄）から、「緩やかに持ち直している」、「持ち直している」等の報告があったほか、4地域（東北、関東甲信越、近畿、中国）から、「底堅く推移している」、「全体としては堅調に推移している」との報告があった。

百貨店・スーパー販売額をみると、多くの地域から、「堅調に推移している」、「持ち直している」等の報告があった。

乗用車販売は、「前年を下回っている」等の報告があった一方、「概ね横ばい圏内で推移している」、「底堅く推移している」等の報告があった。

家電販売は、「改善の動きに鈍さがみられている」との報告があった一方、「底堅く推移している」、「持ち直している」、「緩やかに回復している」等の報告があった。

旅行関連需要は、「弱めの動きとなっている」との報告があった一方、「国内旅行を中心に底堅く推移している」、「全体としては堅調に推移している」等の報告があった。この間、複数の地域から、外国人観光客が引き続き増加している等の報告があった。

住宅投資は、東北から、「高水準で推移している」との報告があったほか、8地域（北海道、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「持ち直しつつある」、「持ち直している」等の報告があった。

生産（鉱工業生産）は、新興国経済の減速に伴う影響などから、5地域（東北、関東甲信越、近畿、中国、九州・沖縄）から、「弱含んでいる」、「横ばい圏内の動きが続いている」等の報告があった。この間、4地域（北海道、北陸、東海、四国）から、「緩やかに持ち直している」、「高水準で推移している」、「緩やかに増加している」等の報告があった。

主な業種別の動きをみると、輸送機械は、「持ち直してきている」、「緩やかに増加している」等の報告があった一方、「横ばい圏内の動きとなっている」等の報告があった。また、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械は、「緩やかに増加している」等の報告があった一方、「弱含んでいる」、「横ばい圏内の動きとなっている」等の報告があった。この間、化学は、「高水準で推移している」等の報告があった一方、鉄鋼は、「減産を継続している」等の報告があった。

雇用・所得動向は、多くの地域から、「改善している」等の報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「労働需給は着実な改善を続けている」、「引き締まっている」等の報告があった。雇用者所得についても、多くの地域から、「着実に改善している」、「緩やかに増加している」等の報告があった。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	減少している	景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとの、一段と増加している	雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している
東北	震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している	堅調に推移している	底堅く推移している
北陸	減少傾向にある	着実に増加している	持ち直している
関東 甲信越	高水準ながら横ばい圏内の動きとなっている	増加している	底堅く推移している
東海	高水準ながらも、減少傾向にある	大幅に増加している	持ち直している
近畿	減少に転じている	増加している	一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善するもとの、全体としては堅調に推移している
中国	緩やかに減少している	緩やかに増加している	底堅く推移している
四国	高水準ながら減少傾向に転じている	緩やかに増加している	気温が高めに推移したことから一時的に弱めの動きがみられているが、基調的には緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	緩やかに減少している	増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境や消費者マインドが着実に改善するもとの、全体としては緩やかに持ち直している

＜需要項目等＞

住宅投資	生産	雇用・所得	
緩やかに持ち直している	増勢が緩やかになっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している	北海道
高水準で推移している	弱含んでいる	雇用・所得環境は、改善している	東北
持ち直している	高水準で推移している	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
持ち直している	新興国経済の減速に伴う影響に加え、在庫調整の動きもあって、横ばい圏内の動きが続いている	雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
持ち直している	緩やかに増加している	雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している	東海
持ち直しつつある	このところ横ばい圏内の動きとなっている。この間、在庫はやや高めの水準となっている	雇用情勢をみると、労働需給が改善を続けるもとで、雇用者所得は一段と改善している	近畿
持ち直している	全体として横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、着実な改善を続けている	中国
持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
持ち直している	海外向けは新興国経済の減速の影響などから半導体関連を中心にやや弱い動きが続いている一方、国内向けは持ち直してきており、全体として横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は振れを伴いつつも緩やかに持ち直している	九州・ 沖縄

II. 地域の視点

各地域における企業の雇用・賃金設定スタンス

1. 企業の雇用・賃金設定スタンスの総括評価

- 各地域における企業の雇用面の状況をみると、人手不足感が一段と高まる中で、企業規模や業種を問わず、多くの先で積極的な採用活動を展開しているが、依然として必要な人材の確保が難しいとの声が数多く聞かれている。

こうした状況のもとで、賃金設定面では、正規社員に対して、人材確保の観点に加え、最近の収益の改善や同業他社の動向等を踏まえ、近年、都市部の企業を中心に、定昇や賞与増額を実施する先が増加している。さらに、ベースアップ等により給与水準を引き上げる動きも着実に広がっており、来年度に向けて、昨春の伸び率を上回る引き上げの方針を示す先がみられる。また、派遣・パート等の非正規社員に対しても、人材の確保や最低賃金への対応を図るべく、時給を引き上げる先が広範に見受けられる。そうした一方で、地方の中小企業を中心に、給与の増額に慎重な先も依然として相応にみられており、その中にはベースアップによる給与水準の引き上げは難しいとする先が少なくない。

2. 企業の雇用スタンスと人材確保の現状

- 雇用面では、製造業で、新興国経済の減速に伴う影響を受け、非正規社員を削減する動きなどがごく一部に生じているが、多くの先では、業容の拡大や人手不足の解消等を図る目的で、積極的な採用スタンスを継続している。しかしながら、必要とする人材は、一部の企業を除けば確保が難しい状況が続いており、特に労働力人口の減少が著しい地方圏では人手不足が深刻化している。

足もとの状況を雇用形態別にみると、正規社員については、多くの先で今春入社予定の新卒者の採用数を増やす方針を打ち出す中で、内定者の確保が計画未達となっている先が少なくない。即戦力と位置付ける中途採用も、企業が求める人材の獲得は困難との声が聞かれている。さらに、非正規社員についても、多くの企業で採用に注力しているが、必要な人員の手当てが進んでいない状況が続いている。また、業種別には、小売、飲食・宿泊、医療・介護、運輸等で不足感の更なる強まりを指摘する声が多く、一部には新規出店の抑制や営業時間の短縮など事業運営面で支障が生じている先がみられる。

こうした状況に対応すべく、多くの先では、人材の確保や所要人員の削減に向けて、様々な施策に引き続き粘り強く取り組んでいる。

3. 企業の賃金設定スタンス

(1) 企業の賃金設定スタンスの現状と背景

- 以上の労働需給環境のもとでの企業の賃金設定スタンスをうかがうと、業種や企業規模、職種を問わず、都市部の企業を中心に、何らかの方法で給与の増額を図る動きに広がりが見られている。そうした一方で、地方の中小企業を中心に、給与の増額に慎重な姿勢を堅持している先も依然として相応にみられており、その中には、ベースアップなど定例給与の改定による給与水準の引き上げは難しいとする先が少なくない。

- このようなスタンスについて、まず、正規社員への対応をみると、定例給与の水準を規定するベースアップに関しては、今春の方針は、労使交渉が本格化していない現時点では、未だ固まっていない先が大半ではあるが、そうした中で、収益の改善を見込む企業を中心に、昨春の伸び率を上回る引き上げを示唆する先もみられる。こうした姿勢を示す理由としては、収益の改善に加え、①人材の獲得・繋留、②政府等からの要請、③同業他社の賃上げ実施への対応等

も指摘されており、企業が必要に迫られる形で実施している面も見受けられる。

また、賞与に関しては、夏季は支給率を前年よりも引き上げる先が多くみられたほか、冬季も支給額を前年実績に上乘せるとした先が大企業を中心に少なくない。さらに、新興企業や中小企業では、ベースアップの考え方を採り入れていない先が多く、近年の収益改善を受け、賞与等の一時金で従業員に利益を還元する動きも相応にみられている。

- この間、非正規社員に対しても、小売や飲食・宿泊など多くの業種で時給を引き上げる動きが続いている。これは、①非正規社員も、正規社員同様に人手不足が深刻化する中で、人材の確保に向けて処遇改善の必要性が高まっていること、②最低賃金の引き上げへの対応が求められていること、が主たる要因となっている。また、こうした賃金面での対応に加え、福利厚生の実充や非正規社員の正規社員化等により人材の確保を図る動きもみられる。

(2) 定例給与の引き上げに慎重な姿勢となる理由

- このように給与増額の動きは広がっているが、地方の中小企業を中心に、賞与の増額や非正規社員の時給引き上げにはある程度前向きに対応するとしても、定例給与の改定による正規社員の給与水準の引き上げに対して、慎重なスタンスを取る先が依然として少なくない。その要因としては、先行きに対する漠然とした不安を挙げる先が多く、同業他社の動きを見極めたいとする先も相応に見受けられる。さらに、こうした要因に加え、定例給与の引き上げに慎重な姿勢を崩さない根本的な要因として、主に以下の点も指摘されている。

①低い期待成長率

- ・中長期的な国内市場の縮小が想定される中で、事業の安定的な成長が展望し難い環境のもとでは、固定費の増加に繋がる形での給与水準の引き上げには慎重にならざるを得ないとの声が多く聞かれている。

②現状の収益動向に対する厳しい認識

- ・近年の収益改善は、為替差益等の一時的な要因や海外部門の寄与が大きく、国内事業自体は楽観視できない状況が続いているため、現状の利益水準を前提に国内の従業員の給与水準を引き上げることは難しいとの指摘が聞かれる。このほか、中小企業を中心に、収益は改善傾向ながら、利益水準が依然として低い状況では賃上げは困難との声も聞かれている。

③事業強化に向けた対応を優先

- ・収益の改善を踏まえ、競争力の強化に向け、従業員の賃上げよりも、これまで抑制してきた設備の更新投資や新規投資、新規事業の立ち上げ、M&A等を優先しているとの声も聞かれている。

4. 先行きの展望と課題

- 多くの企業では、先行きも現状の積極的な雇用スタンスを継続する方針にあるため、当面、労働需給が逼迫した状況は解消されない可能性が高い。それにも拘らず、来年度の給与増額に向けた企業の動きは、現時点では勢いを増す状況とはなっていない。こうした中で、持続的に賃上げが実施されていくためには、①生産性の向上や新技術・商品の開発等により、企業が自らの成長力を高めていくこと、②企業間の取引価格の適正化や消費者のデフレマインドの払拭等を通じ、企業が人件費等コスト増加分の製商品・サービス価格への転嫁を進め、収益体質の強化を図ること、③給与水準の引き上げと各種制度が整合的となるよう手当てされていくこと、などが必要との指摘が聞かれる。

1. 企業の雇用・賃金設定スタンスの総括評価

- 各地域における企業の雇用面の状況をみると、人手不足感が一段と高まる中で、企業規模や業種を問わず、多くの先で積極的な採用活動を展開しているが、依然として必要な人材の確保が難しいとの声が数多く聞かれている。

こうした状況のもとで、賃金設定面では、正規社員に対して、人材確保の観点に加え、最近の収益の改善や同業他社の動向等を踏まえ、近年、都市部の企業を中心に、定昇や賞与増額を実施する先が増加している。さらに、ベースアップ等により給与水準を引き上げる動きも着実に広がっており、来年度に向けて、昨春の伸び率を上回る引き上げの方針を示す先がみられる。また、派遣・パート等の非正規社員に対しても、人材の確保や最低賃金への対応を図るべく、時給を引き上げる先が広範に見受けられる。そうした一方で、地方の中小企業を中心に、給与の増額に慎重な先も依然として相応にみられており、その中にはベースアップによる給与水準の引き上げは難しいとする先が少なくない。

2. 企業の雇用スタンスと人材確保の現状

- 雇用面では、製造業で、新興国経済の減速に伴う影響を受け、非正規社員を削減する動きなどがごく一部に生じているが、多くの先では、業容の拡大や人手不足の解消等を図る目的で、積極的な採用スタンスを継続している。しかしながら、必要とする人材は、一部の企業を除けば確保が難しい状況が続いており、特に労働力人口の減少が著しい地方圏では人手不足が深刻化している。

足もとの企業の雇用スタンス	<ul style="list-style-type: none">・旺盛な需要を背景に能力増強投資に踏み切っていることを踏まえ、採用活動を意欲的に行っている（金沢[化学]、静岡[輸送機械]、松江[電気機械]）。・景気回復に伴う需要の拡大を受け、新規出店を積極的に進めており、必要となる人材を確保する観点から、新卒者の採用を増加（釧路[食料品]、高松[小売]、松山[小売]、本店<東京[飲食]>）。・シニア層の退職者数の増加に伴い人手不足感が高まっているため、近年、新卒採用を増やしている（仙台[建設]、大阪[化学]、岡山[輸送機械]）。・円滑な技術伝承を図る観点から、新卒採用を再開（福島[金属製品]、神戸[金属製品]、北九州[生産用機械]、本店<東京[業務用機械]>）。・営業職や技術職の不足感が強いとため、求人広告の強化など積極的な採用活動を展開（福島[電気機械]、名古屋[紙・パルプ]、大阪[化学]、鹿児島[建設]、那覇[小売]、水戸[輸送機械]、本店<東京[小売]>）。・建設や運輸など労働需給が逼迫している業種の企業は、新卒・中途を問わず積極的な採用を続けている（名古屋[行政機関]）。・新興国経済の減速に伴う影響を受け、非正規社員の削減（秋田[生産用機械]、金沢[電気機械]、甲府[はん用機械]、松本[電気機械]、松山[生産用機械]、熊本[電気機械]）や一部の正規社員の一時帰休（札幌[鉄鋼]）、新卒・中途採用の抑制（前橋[輸送機械]、神戸[生産用機械]）等を実施する先もみられる。
---------------	--

人材確保の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求人を募集しても応募者が集まらない状況にあり、人材の確保が困難化している（多くの支店、本店）。 ・ 性別や年齢、経歴を問わないなど、求人対象を広げ募集しているが、応募者は思ったように集まらない（長崎[対事業所サービス]）。採用しても、仕事が厳しいとの理由で早期に辞めてしまう（甲府[運輸]、京都[宿泊]）。 ・ 域内の労働力人口の減少が著しい中で、大企業の新規採用の積極化等を背景に人材が大都市圏に流出する傾向が強まっており、地方圏での人手不足は一段と深刻化している（青森[食料品]、福島[建設]、京都[電気機械]、松江[卸売]、高松[電気機械]、高知[小売]、長崎[運輸]）。 ・ 当社は、全国的にも知名度が高いため、従業員の確保は十分可能（北九州[電気機械]、福岡[化学]、長崎[食料品]、本店<東京[情報通信]>）。 ・ 地元高校との関係強化（大阪[化学]）やマスコミ等の取材の活用（福岡[生産用機械]）などの採用強化策の奏功により、人材確保は順調。
---------	--

- 足もとの状況を雇用形態別にみると、正規社員については、多くの先で今春入社予定の新卒者の採用数を増やす方針を打ち出す中で、内定者の確保が計画未達となっている先が少なくないうえ、即戦力と位置付ける中途採用も、企業が求める人材の獲得は困難との声が聞かれている。さらに、非正規社員についても、多くの企業で採用に注力しているが、必要な人員の手当てが進んでいない状況が続いている。

【雇用形態別にみた雇用スタンスと人材確保の現状に関する特徴点】

正規社員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今春入社予定の新卒者の採用を増やす方針ながら、他社も採用活動を積極化している中で、就職希望の学生が集まらない状況に陥った（釧路[対個人サービス]、札幌[木材・木製品]、青森[鉄鋼]、前橋[宿泊]、新潟[金属製品]、名古屋[飲食]、大阪[鉄鋼]）。また、内定を出しても、辞退が相次ぐ（札幌[卸売]、秋田[金融]、前橋[情報通信]、大阪[運輸]、広島[生産用機械]、高松[電気機械]、高知[小売]、本店<東京[建設]>）など、思うように人材確保が進まなかった結果、内定者数が計画未達となっている（多くの支店、本店）。 ・ 大都市の企業が地方圏での採用活動を積極化しており、地元での採用が難航（青森[電気機械]、新潟[対事業所サービス]、大分[輸送機械]、長崎[金融]）。内定者が首都圏の企業に流出するケースも多い（前橋[紙・パルプ]）。 ・ 即戦力となる中途採用を積極化しているが、人材の確保は苦戦（釧路[建設]、秋田[業務用機械]、松本[卸売]、本店<東京[化学]>）。 ・ 専門性を有する人材の不足が深刻となる中、特にトラックやタクシー運転手、介護サービス従事者の確保が一段と困難になっている（多くの支店、本店）。
非正規社員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非正規社員の人手不足が深刻化している中、繁忙期を見据えた募集時期の前倒しや募集媒体の拡充のほか、時給の引き上げを実施しているが、必要な人員の手当てには至っていない（多くの支店、本店）。 ・ 非正規社員が計画通りに確保できないため、時給が相対的に高い派遣社員の利用や正規社員の時間外労働を余儀なくされている（多くの支店、本店）。

- また、業種別には、小売、飲食・宿泊、医療・介護、運輸等で不足感の更なる強まりを指摘する声が多く、一部には新規出店の抑制や営業時間の短縮など事業運営面で支障が生じている先がみられる。

<ul style="list-style-type: none"> ・非正規社員の確保が困難化している状況を受け、出店計画の見直し(新潟[小売]、京都[飲食]、北九州[飲食]、福岡[小売]、熊本[小売]、本店<埼玉[飲食]>)や営業時間の短縮等(仙台[飲食]、福岡[小売]、本店<東京[小売]>)に踏み切らざるを得ない。 ・人手不足を理由に、新規受注・予約依頼を謝絶するケースが生じている(前橋[建設]、横浜[対事業所サービス]、京都[建設]、神戸[建設]、本店<栃木[宿泊]、東京[宿泊]>)。成長分野として訪日外国人客の招致に自治体が注力しているにも拘わらず、国際クルーズ船の入港を、寄港時の警備員不足の理由で、一部断念せざるを得ない事例も発生(長崎[行政機関])。 ・生産工程に携わる人手不足を背景に、生産の拡大や工場の拡張を見送らざるを得ない状況(高知[生産用機械]、長崎[金属製品])。 ・医師や看護師の不足に伴い、一部病棟の閉鎖に追い込まれた(新潟[医療])。 ・中小企業を中心に、後継者不足に陥っている先では、既存の人員見合いで事業所縮小を進めたり、自主廃業を検討する動きがみられる(新潟[金属製品]、本店<東京[経済団体]>)。
--

- こうした状況に対応すべく、多くの先では、人材の確保や所要人員の削減に向けて、様々な施策に引き続き粘り強く取り組んでいる¹。

3. 企業の賃金設定スタンス

(1) 企業の賃金設定スタンスの現状と背景

- 以上の労働需給環境のもとでの企業の賃金設定スタンスをうかがうと、業種や企業規模、職種を問わず、都市部の企業を中心に、何らかの方法で給与の増額を図る動きに広がりが見られている。そうした一方で、地方の中小企業を中心に、給与の増額に慎重な姿勢を堅持している先も依然として相応にみられており、その中には、ベースアップなど定例給与の改定による給与水準の引き上げは難しいとする先が少なくない。

給与増額に積極的	<ul style="list-style-type: none"> ・業績の改善が明確となっていることなどを理由に、ベースアップを実施しているほか、賞与の支給額を増額するなど、従業員への利益還元を積極的に行っている(多くの支店、本店)。 ・業績の改善が明確となった昨年度以降、ベースアップを再開。さらにリーマンショック直後に平均で年30万円弱まで削減した賞与も、年100万円程度まで増額(本店<東京[金属製品]>)。 ・非正規社員に対して、正規社員の処遇改善に見劣りしないよう、能力に応じて時給の引き上げを実施(多くの支店、本店)。
----------	--

¹ 人材の確保や所要人員の削減に向けた施策等については、地域経済報告(さくらレポート)15年10月の地域の視点「各地域における少子高齢化・人口減少を踏まえた企業の戦略・対応状況」を参照。

給与増額に慎重な動き	<ul style="list-style-type: none"> ・収益力が乏しいこともあり、今年度のような賃上げを継続的に実施するのは難しい（新潟[生産用機械]、松本[対事業所サービス]、名古屋[食料品]、神戸[輸送機械]、大分[運輸]）。 ・今年度は、政府の要請等もあってベースアップを実施したが、足もとの収益環境が厳しいため、来年度のベースアップ等には慎重にならざるを得ない（前橋[小売]、横浜[鉄鋼]、新潟[建設]、名古屋[鉄鋼]、松江[建設]、大分[金属製品]）。 ・業績改善が十分とは言えない中で、今年度に思い切った賃上げを実施したところであり、来年度のベースアップは見送る方針（神戸[紙・パルプ]）。為替円安に伴い原材料の価格が上昇しており、非正規社員の時給を現状以上に引き上げることは難しい（大分[飲食]）。 ・業績が厳しいため、ベースアップは言うまでもなく、賞与の増額も難しい（札幌[飲食]、福島[輸送機械]、金沢[輸送機械]、横浜[小売]、新潟[小売]、松本[金属製品]、名古屋[生産用機械]、岡山[小売]、大分[窯業・土石]）。
------------	---

- このようなスタンスについて、まず、正規社員への対応をみると、定例給与の水準を規定するベースアップに関しては、今春の方針は、労使交渉が本格化していない現時点では、未だ固まっていない先が大半ではあるが、そうした中で、収益の改善を見込む企業を中心に、昨春の伸び率を上回る引き上げを示唆する先もみられる。

<ul style="list-style-type: none"> ・来年度のベースアップは、今年度の業績や先行きの需要見通し、同業他社の動向等を踏まえて判断する方針にあり、現時点では何ら固まっていない（多くの支店、本店）。 ・中小企業に関しては、取引先からの受注次第で業績が大きく変動するため、現状では、大方の先が来年度の賃金設定の方針を固めていない（本店<東京[経済団体]>）。 ・先行きにかけても好業績が見込めるため、来年度も今年度を上回る伸び率でベースアップを実施する方針（釧路[飲食]、金沢[不動産]、大阪[はん用機械]、広島[小売]、福岡[卸売]、長崎[輸送機械]、熊本[窯業・土石]、那覇[宿泊]）。

- こうした姿勢を示す理由としては、収益の改善に加え、①人材の獲得・繫留、②政府等からの要請、③同業他社の賃上げ実施への対応等も指摘されており、企業が必要に迫られる形で実施している面も見受けられる。

【給与増額の動きが広がっている要因（収益改善を除く）】

①人材の獲得・繫留	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の大都市への若年労働者の流出が止まらないのは、当地の賃金水準が見劣りすることが影響しているとの見方から、より円滑な人材の獲得に向け、今後もベースアップの実施や初任給の引き上げ等に取り組む方針（多くの支店、本店）。 ・人材の確保を最優先に位置付け、業界トップの給与水準を維持すべく、ベースアップを実施（岡山[繊維]）。
-----------	--

② 政府等からの要請	<ul style="list-style-type: none"> ・当社が賃上げに踏み切ったのは、業績の改善に加え、政府の要請に応えた面も大きい（多くの支店、本店）。先行きについても、政府や業界団体等の賃上げ要請が続けば、継続的にベースアップが実施される可能性が高いとみている（本店<東京[経済団体]>）。 ・収益は未だ厳しい状況ながら、政府からの要請を勘案し、賃上げを実施することとした（札幌[その他製造]、岡山[化学]、熊本[対個人サービス]、本店<埼玉[電気機械]>）。
③ 同業他社の賃上げ実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ベースアップは長期間見送っていたが、同業他社で賃上げの機運が高まったことなどを踏まえ、近年再開している（多くの支店、本店）。 ・来年度は同業他社の多くがベースアップを行うとみており、当社も同様に実施する方針（京都[電気機械]、本店<東京[対個人サービス]>）。 ・多くの中小企業では、給与水準の決定に際しては、所謂「世間相場」が最も重要な要素となっており、業種毎に同規模の他社の動向を見極めているのが実情である（本店<東京[経済団体]>）。

- また、賞与に関しては、夏季は支給率を前年よりも引き上げる先が多くみられたほか、冬季も支給額を前年実績に上乘せずとした先が大企業を中心に少ない。さらに、新興企業や中小企業では、ベースアップの考え方を採り入れていない先が多く、近年の収益改善を受け、賞与等の一時金で従業員に利益を還元する動きも相応にみられている。

<ul style="list-style-type: none"> ・夏季賞与は、支給率を前年よりも引き上げたほか、冬季も前年対比で増額している（多くの支店、本店）。今年度の支給額は、過去20年間で最高水準となった（岡山[生産用機械]）。 ・通常の賞与に加え、年度末等に一時金を支給する予定（札幌[小売]、金沢[はん用機械]、名古屋[卸売]、大阪[運輸]、下関[建設]、那覇[建設]）。 ・中小企業である当社では、ベースアップは実施しておらず、好業績の際は原則として賞与の増額や一時金の支給により対応している（多くの支店、本店）。 ・経団連に加盟していない当社では、定例給与に定昇やベースアップといった概念はなく、従業員への利益還元は一時金の支給で実施（本店<埼玉[飲食]>）。
--

- この間、非正規社員に対しても、小売や飲食・宿泊など多くの業種で時給を引き上げる動きが続いている。これは、①非正規社員も、正規社員同様に人手不足が深刻化する中で、人材の確保に向けて処遇改善の必要性が高まっていること、②最低賃金の引き上げへの対応が求められていること、が主たる要因となっている。

① 人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・パート従業員の確保が困難化する中、主婦層の勤務が難しい夕食時間帯は、時給を1,000円程度まで引き上げ（松江[小売]）。また、人手不足が深刻な山間部や島嶼部では、市内中心部以上に時給の引き上げを実施（広島[小売]）。 ・北陸新幹線の開業効果もあって、最近では金沢市を中心にパート従業員の確保が難しくなっており、時給を1,000円以上に引き上げている（金沢[宿泊]）。 ・飲食関係のアルバイトの時給は、足もとでは夜間なら1,500円程度を提示しないと人手を確保できない場合がみられるなど、業務内容や勤務時間帯によっては大幅な引き上げが行われている（本店<東京[経済団体]>）。 ・パート従業員の人手不足が深刻で、業務面への支障が生じかねない状況にあるため、早急に人材を確保すべく、時給の引き上げを実施する方針（青森[小売]、福岡[小売]、本店<東京[食料品]>）。
② 最低賃金引き上げ対応	<ul style="list-style-type: none"> ・パート等の非正規社員の時給は、最低賃金の引き上げを受け、近年、引き上げざるを得ない状況が続いている（多くの支店、本店）。 ・パート従業員の時給に関しては、最低賃金の引き上げを受けて、昨年10月に20円上乘せして800円としている（本店<栃木[小売]>）。 ・最低賃金の引き上げに伴い、同賃金の水準にある非正規社員のみならず、それよりも高い水準の社員の時給も、同賃金との差を維持する観点から引き上げ（本店<東京[経済団体]>）。

● また、こうした賃金面での対応に加え、福利厚生の実充や非正規社員の正規社員化等により人材の確保を図る動きもみられる。

福利厚生の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規社員の確保に向け、交通費の企業負担の割合を高めている（仙台[小売]）ほか、通勤時のタクシー送迎も実施（新潟[電気機械]）。 ・遠方在住の人材を確保すべく、非正規社員に対しても社宅を低料金で賃貸する取り組みを開始（札幌[対個人サービス]）。 ・本社店舗の近隣に、周辺他社に先駆けて非正規社員を対象とした企業内保育所を新設（釧路[小売]）。 ・業績目標を達成した社員に対しては、非正規社員も報酬旅行の対象とすることで、定着率の向上を図っている（熊本[食料品]）。 ・家族手当等の拡充を実施（大阪[鉄鋼]、本店<東京[輸送機械]>）。
正規社員化	<ul style="list-style-type: none"> ・人材繋留などの観点から、非正規社員の正規社員化を一段と推進（青森[食料品]、秋田[食料品]、金沢[はん用機械]、横浜[業務用機械]、新潟[電気機械]、甲府[飲食]、松江[食料品]、大分[小売]、熊本[電気機械]、那覇[宿泊]）。 ・労働需給がタイト化する中、自動車業界では期間工の確保が難しくなっているため、正規社員への登用を積極化（名古屋[輸送機械]、広島[輸送機械]）。

(2) 定例給与の引き上げに慎重な姿勢となる理由

- このように給与増額の動きは広がっているが、地方の中小企業を中心に、賞与の増額や非正規社員の時給引き上げにはある程度前向きに対応するとしても、定例給与の改定による正規社員の給与水準の引き上げに対して、慎重なスタンスを取る先が依然として少なくない。その要因としては、先行きに対する漠然とした不安を挙げる先が多く、同業他社の動きを見極めたいとする先も相応に見受けられる。

- ・近年、収益は改善しているものの、ベースアップなど定例給与の改定による賃上げは見送っており、従業員への利益還元は原則として賞与の増額で実施（多くの支店、本店）。
- ・先行きへの不安が強い状況にあるため、来年度の定例給与の引き上げには慎重な方針にある（函館[卸売]、福島[輸送機械]、甲府[繊維]、松本[食料品]、静岡[電気機械]、京都[輸送機械]、神戸[生産用機械]、高知[建設]、熊本[窯業・土石]）。
- ・ベースアップの実施に際して、当社が重視している業界動向は現状では判然としていないため、当面は様子見姿勢としている（下関[化学]）。

- さらに、こうした要因に加え、定例給与の引き上げに慎重な姿勢を崩さない根本的な要因として、主に以下の点も指摘されている。

①低い期待成長率

- ・中長期的な国内市場の縮小が想定される中で、事業の安定的な成長が展望し難い環境のもとでは、固定費の増加に繋がる形での給与水準の引き上げには慎重にならざるを得ないとの声が多く聞かれている。

- ・中長期的には、人口減少の影響に伴う国内市場の縮小が想定されるため、ベースアップ等の定例給与の引き上げには慎重（釧路[小売]、名古屋[小売]、神戸[対個人サービス]、下関[鉄鋼]、松山[紙・パルプ]、大分[運輸]、熊本[食料品]）。
- ・東京五輪後の建設関連需要（札幌[金属製品]、横浜[建設]、松江[建設]、熊本[建設]）や訪日外国人客（福島[その他製造]、甲府[宿泊]、静岡[宿泊]、神戸[卸売]、那覇[宿泊]、本店<東京[宿泊]>）の減少等に対する懸念から、先行きの売上の伸びを見込み難く、ベースアップの実施に躊躇している。
- ・中国をはじめとする新興国経済が以前のような高成長を期待し難い中では、先行きの安定的な事業拡大を展望できず、固定費の増加に繋がる定例給与の引き上げに踏み切れない（松本[電気機械]、静岡[電気機械]、大阪[非鉄金属]、神戸[生産用機械]、松山[輸送機械]）。
- ・公共事業は今後減少していく可能性が高く、給与水準の引き上げは困難（広島[建設]、松江[窯業・土石]、下関[建設]、北九州[建設]）。
- ・来年の消費増税に伴う業績悪化が見込まれるほか、景気回復の持続性に対する不安もあるため、ベースアップ等による固定費の増加には慎重にならざるを得ない（松本[小売]、神戸[卸売]、北九州[不動産]、福岡[不動産]、大分[小売]）。
- ・リーマンショック等の際に大幅な業績悪化を経験したこともあって、先行きの成長が展望し難い現状では、賃上げに慎重にならざるを得ない（仙台[電気機械]、横浜[化学]、高松[小売]、本店<東京[建設]>）。

②現状の収益動向に対する厳しい認識

- ・近年の収益改善は、為替差益等の一時的な要因や海外部門の寄与が大きく、国内事業自体は楽観視できない状況が続いているため、現状の利益水準を前提に国内の従業員の給与水準を引き上げることは難しいとの指摘が聞かれる。このほか、中小企業を中心に、収益は改善傾向ながら、利益水準が依然として低い状況では賃上げは困難との声も聞かれている。

- ・近年の収益改善は、円安進行に伴う為替差益（横浜[輸送機械]、新潟[電気機械]、松本[電気機械]、名古屋[輸送機械]、京都[業務用機械]、神戸[輸送機械]、高松[化学]、本店<埼玉[電気機械]>）や、原油安等を背景とした原燃料価格の下落（新潟[運輸]、大阪[鉄鋼]、神戸[運輸]、下関[化学]、大分[小売]、鹿児島[運輸]）など一時的な要因による面が大きく、国内事業自体は楽観視できない状況が続いているため、ベースアップ等の給与水準の引き上げには慎重（多くの支店、本店）。
- ・足もとの利益は海外事業で獲得した分が大半であり、国内の従業員に対して積極的に利益を還元することは難しい（名古屋[木材・木製品]、本店<埼玉[電気機械]、東京[金属製品]>）。
- ・収益は改善傾向にあるとはいえ、漸く持ち直した段階にある（函館[宿泊]、本店<千葉[食料品]>）ほか、依然として利益水準が低い（札幌[小売]、下関[建設]、鹿児島[介護]、那覇[宿泊]、水戸[運輸]）ため、賃上げ実施には慎重にならざるを得ない。
- ・新興国のメーカーとの競合関係にある中では、大幅な賃上げを実施すると製品価格も引き上げざるを得ず、価格競争力が低下してしまう（松本[電気機械]）。
- ・中小企業の多くでは、製品価格の引き下げ圧力が依然として強い状況下で、収益の改善が遅れていることが賃上げの実施に躊躇する一因となっている（神戸[対事業所サービス]、北九州[電気機械]、大分[経済団体]、長崎[経済団体]、熊本[金属製品]、鹿児島[輸送機械]）。

③事業強化に向けた対応を優先

- ・収益の改善を踏まえ、競争力の強化に向け、従業員の賃上げよりも、これまで抑制してきた設備の更新投資や新規投資、新規事業の立ち上げ、M&A等を優先しているとの声が聞かれている。

- ・収益が改善する中で、ベースアップ等による賃上げを実施したいところだが、それよりも今後の競争力強化を優先する形で、新規出店等による事業の拡大を進めている（仙台[小売]、横浜[小売]、広島[卸売]、福岡[小売]）ほか、新製品開発や研究開発に向けた積極的な投資を実施している（横浜[食料品]、新潟[化学]、大阪[化学]、神戸[金属製品]、熊本[その他製造]、本店<東京[情報通信]>）。
- ・収益の改善を受け、これまで抑制してきた設備の更新投資等を進めているため、固定費の増加に繋がる形での賃上げは難しい（札幌[小売]、新潟[食料品]、甲府[宿泊]、本店<東京[対事業所サービス]>）。
- ・人手不足に対応する目的で、セルフレジの導入（神戸[小売]）や工場の省人化投資（熊本[窯業・土石]）を優先しており、賃上げ余力に乏しい。
- ・好業績が続いているものの、主要取引先からのコスト削減要請にこたえるべく、過去最高水準の合理化投資を実施しているため、ベースアップなど給与水準の引き上げは難しい（神戸[生産用機械]）。

- ・新たな収益源の確立に向けて新規事業を立ち上げた段階にあり、固定費の増加に繋がるベースアップの実施には慎重にならざるを得ない（本店<東京[建設]>）。
- ・海外拠点の拡充や企業規模の拡大等に向けたM&Aに備える観点から、手許資金の積み上げを優先しているため、大幅な賃上げは困難（横浜[輸送機械]、大阪[非鉄金属]、高松[業務用機械]、本店<東京[対事業所サービス]>）。

4. 先行きの展望と課題

- 多くの企業では、先行きも現状の積極的な雇用スタンスを継続する方針にあるため、当面、労働需給が逼迫した状況は解消されない可能性が高い。それにも拘らず、来年度の給与増額に向けた企業の動きは、現時点では勢いを増す状況とはなっていない。こうした中で、持続的に賃上げが実施されていくためには、①生産性の向上や新技術・商品の開発等により、企業が自らの成長力を高めていくこと、②企業間の取引価格の適正化や消費者のデフレマインドの払拭等を通じ、企業が人件費等コスト増加分の製商品・サービス価格への転嫁を進め、収益体質の強化を図ること、③給与水準の引き上げと各種制度が整合的となるよう手当てされていくこと、などが必要との指摘が聞かれる。

【今後の雇用スタンス】

- ・先行きの事業拡大や技術伝承等に必要となる人材を確保する観点から、来年度以降も正規社員・非正規社員ともに積極的な雇用スタンスを継続する（多くの支店、本店）。
- ・主要取引先の生産拡大を受け、採用者数を増やす方針（北九州[輸送機械]）。
- ・若年層の減少を踏まえ、今後は女性技術者を積極的に採用する予定（甲府[建設]）。
- ・人手確保の困難化や新規事業への参入を背景に、外国人労働者の受け入れを積極化する方針（金沢[非鉄金属]、前橋[農業]、京都[宿泊]、広島[電気機械]、高松[輸送機械]、松山[輸送機械]）。
- ・今後の人手不足が一段と進行する想定のもとで、パート等の非正規社員の正規社員化を引き続き進める予定（高松[小売]、北九州[卸売]）。

【持続的な賃上げ実施に向けた課題】

① 自 社 の 成 長 力 の 向 上	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的な賃上げの実現に向けては、IT化等の設備投資を通じた生産性向上（岡山[経済団体]、松山[生産用機械]、本店<東京[運輸]>）や技術力の向上（松山[輸送機械]）により、自社の競争力を高めることが必要。 ・ベースアップの実施には、自社の経営が中長期的に安定すると見通せるようになることが不可欠（函館[宿泊]、秋田[運輸]）。 ・給与水準を継続的に引き上げていくためには、高付加価値の商品開発やサービス提供（釧路[水産]、高松[経済団体]、鹿児島[介護]）、訪日外国人客の需要獲得の強化に向けた施策（秋田[宿泊]）、M&A等を通じた新規事業の立ち上げ（仙台[卸売]）等により、自社の成長力を高めていくことが必要。
--	---

<p>② 収益 体質 の 強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続的に賃上げを実施していくためには、企業間での取引価格の適正化を通じた収益体質の強化が不可欠（新潟[輸送機械]、松本[経済団体]、神戸[鉄鋼]、広島[経済団体]、松山[輸送機械]、北九州[紙・パルプ]、大分[建設]、長崎[経済団体]、熊本[対事業所サービス]、本店<栃木[建設]、東京[運輸]>）。 ・ 継続的な処遇改善に向けては、消費者のデフレマインドが払拭され、販売価格やサービス価格の引き上げが受け入れられるようになることが必要（長崎[運輸]、本店<東京[運輸]>）。
<p>③ 各種 制度 との 整合 性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非正規社員の多くは、所謂「103万円の壁」や「130万円の壁」を意識しながら労働時間を調整している。最低賃金の引き上げは、労働時間の抑制に繋がり、人手の確保を一段と困難化させる可能性があるため、こうした事態を招来しないよう政策面での対応を期待（広島[小売]、北九州[飲食]、大分[飲食]、長崎[小売]、熊本[食料品]、本店<栃木[小売]>）。 ・ 法人税率の引き下げ見合いで実施予定の外形標準課税の拡大に伴い、税負担が増すことが想定されるため、給与水準の引き上げには慎重にならざるを得ない（本店<埼玉[電気機械]>）。 ・ 中小企業では、社会保障の負担が今後重くなっていくことに対する警戒感が強い（福岡[経済団体]）。

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、減少している。輸出は、振れを伴いつつも増加している。設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調さを増している。住宅投資は、緩やかに持ち直している。

生産は、増勢が緩やかになっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

この間、12月短観における企業の業況感は、幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額（年度累計）は、前年を下回っている。

輸出は、振れを伴いつつも増加している。

品目別にみると、鉄鋼などが増加している。

設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している。

12月短観（北海道地区）における2015年度の設備投資は、全体として増加計画にある。製造業では、大型の高付加価値化投資がみられる中、能力増強投資などが増加しており、前年を大幅に上回る計画となっている。また、非製造業でも、引き続き大型の維持・更新投資がみられる中、新規出店などの業容拡大に向けた投資が増加しており、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。なお、地域差は引き続きみられている。

大型小売店では、天候要因などから衣料品に弱めの動きがみられるものの、食料品や高額商品が堅調に推移していることから、回復している。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、新型車の販売は好調となっているものの、軽自動車税の引き上げによる駆け込み需要の反動等から減少している。家電販売では、携帯電話が好調であることなどから、緩やかに回復している。

観光については、好調さを増している。国内観光客については、個人客を中心に堅調に推移している。また、外国人観光客は、アジアを中心に一段と増加している。

住宅投資は、緩やかに持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は下げ止まっている。貸家は道内外投資家の需要が旺盛となっている。分譲は建設コストの上昇が一服していることなどから、新規投資がみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増勢が緩やかになっている。

主要業種別にみると、電気機械では、通信機器向けや車載向けを中心に、増産している。輸送機械では、北米向けを中心に、鉄鋼では、自動車向けを中心に、それぞれ高めの生産水準となっている。食料品では、乳製品で、生乳生産が増加しているため、持ち直している。一方、金属製品および窯業・土石では、公共投資などの減少により、生産水準が低下している。紙・パルプでは、新聞用紙を中心に低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数の増勢が一服しているものの、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、値上げの動きがみられるものの、エネルギー価格を中心に前年を下回った。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移しているほか、設備投資は、堅調に推移している。また、個人消費は、底堅く推移しており、住宅投資は、高水準で推移している。生産は、弱含んでいる。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回っている。

この間、企業の業況感は、一部にやや慎重な動きもみられるが、総じて良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している。
公共工事請負金額は、前年を下回っている。

設備投資は、堅調に推移している。

12月短観（東北地区）における2015年度の設備投資をみると、前年度の大型投資の反動減などから高水準の前年度を下回る計画となっているが、幅広い業種で能力増強投資や新製品対応投資がみられている。

この間、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、前年を下回っている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、食料品を中心に堅調に推移している。また、耐久消費財をみると、乗用車販売および家電販売額は、前年を下回っている。この間、旅行取扱は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、高水準で推移している。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、貸家や分譲は前年を下回っているものの、持家は前年を上回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱含んでいる。

主要業種別にみると、輸送機械では、一部に持ち直しの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。はん用・生産用・業務用機械は海外向けを中心に、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイスや電気機械は情報関連

財向けを中心に、弱含んでいる。情報通信機械は、国内向けを中心に、弱めの動きとなっている。この間、食料品等は、被災生産設備の復旧は進捗しているものの、販路の喪失等から、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給面をみると、新規求人数は減少し、新規求職者数も減少した。この間、有効求人倍率は1倍を上回って推移している。雇用面をみると、常用労働者数、一人当たり名目賃金とも前年を上回ったことから、雇用者所得は、前年を上回った。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を下回ったものの、負債総額は前年を上回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸びを続けているほか、法人向け、個人向けも前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、回復を続けている。

最終需要をみると、個人消費や住宅投資が持ち直しているほか、設備投資は着実に増加している。一方、公共投資は減少傾向にある。

生産は高水準で推移している。雇用・所得環境は着実に改善している。

この間、企業の業況感は、先行きについて慎重な見方が増えているものの、足もとは良好な水準にある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

設備投資は、着実に増加している。

個人消費は、持ち直している。

百貨店・スーパーの売上高は持ち直している。乗用車販売、家電販売は底堅く推移している。旅行取扱は国内旅行を中心に増加傾向にある。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、高水準で推移している。

業種別にみると、電子部品・デバイスは緩やかに増加している。化学は高水準で推移している。繊維は横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は下げ止まっている。はん用・生産用・業務用機械は弱含んでいる。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けを中心に前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、低下基調にあるが、下げ止まり感もうかがわれている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

輸出や生産は、横ばい圏内の動きが続いている。また、公共投資は高水準ながら横ばい圏内の動きとなっている。一方、設備投資は増加している。個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。雇用・所得は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。この間、企業の業況感は、一部にやや慎重な動きもみられるが、総じて良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながら横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、新興国経済の減速に伴う影響などから、横ばい圏内の動きが続いている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、底堅く推移している。

乗用車新車登録台数は、前年を下回っているが、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、堅調に推移している。また、家電販売も、持ち直している。

旅行取扱額は、国内旅行を中心に底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、新興国経済の減速に伴う影響に加え、在庫調整の動きもあって、横ばい圏内の動きが続いている。

業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械では、主として新興国経済の減速に伴う影響から、輸送機械では、在庫調整に伴う影響等から、それぞれ一進一退の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も

緩やかに増加している。

有効求人倍率は、着実な改善を続けている。常用労働者数は、前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は、概ね前年を上回っており、この結果、雇用者所得は、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金・個人預金とも伸び率が幾分縮小しているものの、全体として高めの伸びが続いている。

貸出動向をみると、法人向けが堅調に推移しているほか、個人向けも前年を上回っているため、全体として高めの伸びが続いている。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は緩やかに増加している。設備投資は大幅に増加している。個人消費や住宅投資は持ち直している。この間、公共投資は高水準ながらも、減少傾向にある。

こうした中で、生産は緩やかに増加している。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している。企業の業況感は、企業収益の改善傾向が続く中で、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながらも、減少傾向にある。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、振れを伴いつつも 2014 年 5 月から減少基調をたどっており、既発注分を含めた公共投資は、高水準ながらも、減少傾向にある。

輸出は、緩やかに増加している。

品目別にみると、自動車・同部品は増加している。電子部品・デバイスは振れを伴いつつも増加している。はん用・生産用機械（工作機械等）などは横ばい圏内の動きとなっている。二輪車等はやや弱めの動きとなっている。

設備投資は、大幅に増加している。

12 月短観（東海地区）における 2015 年度の設備投資をみると、製造業では、幅広い業種・規模で維持・更新投資や新製品・省力化対応投資を積極化していることなどから、前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連投資の更なる増加や個人消費関連における出店・改装、物流施設の新設などから、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

各種売上指標をみると、百貨店売上高は、緩やかに増加している。スーパー売上高は、持ち直している。家電量販店売上高は、緩やかに持ち直しつつある。乗用車販売台数は、概ね横ばい圏内で推移している。また、旅行取扱額は、国内旅行を中心に底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直している。

利用関係別にみると、持家が底堅く推移しているほか、分譲や貸家は振れを伴いつつも増加傾向にある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

業種別にみると、自動車・同部品、はん用・生産用機械（工作機械等）は緩やかに増加している。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けの増産を主因に増加した。鉄鋼、化学は横ばい圏内の動きとなっている。二輪車・同部品はやや弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している。

労働需給をみると、失業率は引き続き低水準にある。有効求人倍率は上昇し、2008年5月以来の高水準となった。一人当たり名目賃金は、特別給与を中心に増加したほか、常用労働者数も増加したため、雇用者所得も増加した。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ガソリン価格や電気代・ガス代が前年を下回っている一方、食料品を中心に多くの品目の価格が前年を上回っていることから、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が堅調に増加していることを主因に、前年比伸び率が+2%台前半となっている。

貸出動向をみると、資金需要が幾分持ち直しつつあることから、前年比伸び率が+1%台後半となっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している。

すなわち、設備投資は、増加している。輸出は、増加傾向が続いているが、伸びはやや鈍化している。個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、全体としては堅調に推移している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、減少に転じている。こうしたもとで、生産は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。この間、在庫はやや高めの水準となっている。雇用・所得環境をみると、雇用者数が増加する中で雇用者所得も一段と改善している。こうした中、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

先行きについては、海外経済や金融市場の動向などに注視が必要である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少に転じている。

輸出は、増加傾向が続いているが、伸びはやや鈍化している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善するもとで、全体としては堅調に推移している。

百貨店販売額は、高額品販売や訪日外国人向けの販売の増加などにも支えられて堅調に推移しているほか、外食売上高も堅調に推移している。また、スーパー販売額は改善の動きが続いている。一方、乗用車販売、家電販売額は、底打ちしたとみられるものの、改善の動きに鈍さがみられている。この間、旅行取扱額は、海外旅行が低調に推移したことから、前年を下回っている。

住宅投資は、持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。この間、在庫はやや高めの水準となっている。

生産を業種別にみると、輸送機械などで在庫調整の動きが続いているほか、海外向けの鈍化からはん用・生産用・業務用機械は減少しているものの、スマートフォン向け部品の生産が堅調な電子部品・デバイスやインバウンド需要が好調な化学は増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、労働需給が改善を続けるもとで、雇用者所得は一段と改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金を中心に増加している。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に前年を上回っている。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、住宅投資は持ち直しており、設備投資は緩やかに増加している。個人消費は底堅く推移している。輸出は一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は緩やかに減少している。

この間、生産は全体として横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は着実な改善を続けている。こうした中、企業の業況感は良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに減少している。

輸出は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

12月短観（中国地区）における2015年度の設備投資をみると、製造業・非製造業ともに、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

スーパー売上高は、前年を上回っている。百貨店売上高や家電販売は、底堅く推移している。一方、乗用車販売は、新型車効果の一巡などから前年割れとなっている。旅行取扱額は、海外旅行に弱めの動きがみられるものの、国内旅行が牽引し、全体としては堅調に推移している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、全体として横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、高操業となっている。化学は、高めの操業となっており、はん用・生産用・業務用機械は、増勢が鈍化している。一方、電子部品・デバイスは、一部に弱めの動きがみられているほか、鉄鋼は、減産を継続している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実な改善が続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、設備投資は緩やかに増加している。個人消費は気温が高めに推移したことから一時的に弱めの動きがみられているが、基調的には緩やかに持ち直している。住宅投資は持ち直しつつある。公共投資は高水準ながら減少傾向に転じている。こうした中、生産は緩やかに持ち直している。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、一部にやや慎重な動きもみられるが、総じて良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながら減少傾向に転じている。

設備投資は、緩やかに増加している。

12月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2015年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、気温が高めに推移したことから一時的に弱めの動きがみられているが、基調的には緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上をみると、気温が高めに推移したことから一時的に弱めの動きがみられているが、基調的には緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、気温が高めに推移したことから一時的に弱めの動きがみられているが、基調的には底堅く推移している。

乗用車販売は、底堅く推移している。

旅行取扱額は、為替相場の動きの影響などから海外旅行が弱めの動きとなっているものの、国内旅行の堅調さに支えられて、全体としては底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、紙・パルプは、緩やかに増加している。輸送機械は、操業度を引き上げる動きが続いている。電気機械は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体としては高水準で推移している。はん用・生産用機械は、高めの水

準を維持しつつも、一部で減産の動きがみられている。化学は、足もと増加しているが、基調的には底堅く推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、概ね前年並みとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っているが、総じてみれば落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境や消費者マインドが着実に改善するもとで、全体としては緩やかに持ち直している。住宅投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。公共投資は、緩やかに減少している。輸出は、新興国経済の減速の影響などからやや弱い動きが続いている。

こうした中で、生産は、海外向けはやや弱い動きが続いている一方、国内向けは持ち直してきており、全体として横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は振れを伴いつつも緩やかに持ち直している。

この間、企業の業況感は、製造業で一部に新興国経済の減速の影響がみられるものの、非製造業が堅調な国内需要などを背景に着実に改善しており、総じて良好な水準で推移している。

先行きについては、海外経済や金融市場の動向とその影響を注視する必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに減少している。

輸出は、新興国経済の減速の影響などからやや弱い動きが続いている。

設備投資は、増加している。

12月短観（九州・沖縄地区）における2015年度の設備投資（除く電気・ガス）は、非製造業が前年を下回る一方、製造業は前年を大幅に上回っており、全産業でも前年を3割方上回る計画（全産業：+29.9%、製造業：+72.4%、非製造業：▲5.6%）となっている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境や消費者マインドが着実に改善するもとで、全体としては緩やかに持ち直している。

百貨店・スーパーの売上は、暖冬の影響から冬物衣料など季節商品の動きが鈍いものの、雇用・所得環境や消費者マインドの改善が続くもとで、飲食料品や化粧品などを中心に堅調に推移している。コンビニエンスストアの売上は、新規出店効果に加え、新商品投入や販売促進強化による集客力向上もあって、着実に増加している。家電販売は、消費者マインドの改善などを背景に高単価・高機能商品を選好する動きもあって、底堅く推移している。乗用車販売台数は、一部に新型車投入効果がみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。旅行取扱額は、

国内向けが堅調に推移しているものの、海外向けはテロを含めた政情不安の影響から落ち込んだ状態が続いている。この間、観光面では、外国人観光客が引き続き増加しているほか、世界遺産登録効果や、暖冬等による客足の増加もあって、国内観光客も堅調に推移している。

住宅投資は、持ち直している。

新設住宅着工戸数の動向をみると、雇用・所得環境の改善や緩和的な金融環境等を背景として、分譲・持家を中心に持ち直しの動きが続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外向けは新興国経済の減速の影響などから半導体関連を中心にやや弱い動きが続いている一方、国内向けは持ち直してきており、全体として横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、国内外で新型車投入効果などがみられており、持ち直してきている。電子部品・デバイスは、中国経済の減速の影響がみられる中、新型スマートフォン向けの受注も減少しており、生産水準が低下している。はん用・生産用・業務用機械は、高水準で推移しており、中国経済の減速の影響などを受けた減産を緩和する動きもみられている。化学は、中国など新興国向けの一部で弱い動きがみられているものの、国内向けの堅調な需要を背景に、引き続き高水準で推移している。鉄鋼は、高水準ながら操業度は幾分低下した状態が続いている。食料品は、堅調な国内需要を背景に、増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は振れを伴いつつも緩やかに持ち直している。

労働需給をみると、新規求人が増加が続く中、有効求人倍率は上昇基調をたどっており、11月は引き続き過去最高水準となっている。

10月の雇用者所得総額は、常用労働者数が減少したものの、1人当たり現金給与総額が増加したことから、前年を上回った。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 1月13日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1)

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	▲ 0.3	2.9	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 0.8
2013年	0.8	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.6	0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4
2014年	1.4	▲ 0.3	1.5	1.0	1.4	1.1	0.2	▲ 0.5	0.8	0.9
2014/2Q	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 3.2
3Q	1.1	▲ 0.1	1.6	0.7	0.6	0.6	▲ 0.5	▲ 1.8	0.5	0.5
4Q	0.8	▲ 1.3	1.0	0.5	0.0	0.5	0.3	▲ 0.8	1.4	0.4
2015/1Q	▲ 4.0	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 4.6
2Q	4.5	2.6	3.5	4.5	3.7	4.9	4.3	4.9	5.2	4.4
3Q	1.5	▲ 0.2	▲ 0.1	1.9	2.3	2.3	1.4	2.1	2.7	1.9
2014/10	0.4	▲ 1.1	1.3	0.1	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 2.0	1.2	0.0
11	2.7	▲ 0.3	2.2	1.2	0.0	1.1	1.4	0.4	1.9	1.1
12	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 0.3	0.4	0.2	0.3	▲ 0.5	▲ 0.9	1.1	0.1
2015/1	0.1	▲ 1.5	0.1	0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 1.1	▲ 1.5	0.4	0.0
2	1.8	0.0	▲ 0.2	2.3	▲ 0.6	0.5	0.6	▲ 0.7	2.6	1.3
3	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 10.9	▲ 12.7	▲ 13.5	▲ 13.9	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 12.6	▲ 13.0
4	7.8	5.5	4.6	8.7	6.8	9.6	9.4	9.5	11.0	8.6
5	5.7	3.7	5.7	5.2	5.8	6.0	5.0	5.8	5.0	5.3
6	0.1	▲ 1.2	0.3	0.1	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.3
7	2.3	▲ 0.1	0.3	2.6	2.7	1.9	0.9	1.3	2.4	2.1
8	1.9	▲ 0.9	▲ 0.6	1.7	2.2	2.7	1.7	2.3	2.0	1.8
9	0.3	0.4	0.0	1.4	2.0	2.3	1.7	2.8	3.8	1.7
10	1.8	1.5	1.1	3.4	2.4	3.6	1.5	2.3	3.1	2.9
11	▲ 1.1	▲ 1.6	n. a.	▲ 1.1	n. a.	▲ 1.5	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.5

(注) 2015/11月、および2015/10月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	0.1	4.6	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	0.3	▲ 0.3	0.0
2013年	1.2	0.4	0.9	0.3	1.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.5	1.8	0.6
2014年	1.9	1.6	2.3	1.8	2.5	2.1	0.4	▲ 0.2	1.5	1.7
2014/2Q	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.5
3Q	1.6	2.0	1.8	1.8	1.8	1.5	0.4	▲ 1.4	1.5	1.6
4Q	1.0	0.6	2.1	1.4	1.7	1.1	0.1	▲ 1.6	1.5	1.2
2015/1Q	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 3.9
2Q	4.4	3.9	5.5	5.3	6.0	5.8	4.8	5.7	4.9	5.3
3Q	2.7	1.1	3.4	2.5	4.5	3.4	2.8	2.7	2.3	2.8
2014/10	0.8	1.0	2.1	1.0	1.1	1.0	0.4	▲ 2.0	1.9	1.0
11	3.2	1.6	3.5	2.1	2.0	1.6	0.7	▲ 0.1	1.9	1.9
12	▲ 0.6	▲ 0.4	0.9	1.1	2.1	0.7	▲ 0.6	▲ 2.4	0.8	0.7
2015/1	▲ 0.1	0.4	1.3	0.9	1.6	0.6	▲ 1.3	▲ 3.6	0.3	0.6
2	1.4	2.0	1.1	3.1	1.3	1.1	0.5	▲ 2.3	2.3	2.0
3	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 9.7	▲ 11.9	▲ 11.6	▲ 13.4	▲ 13.4	▲ 15.2	▲ 13.1	▲ 12.3
4	7.7	7.0	6.1	9.6	9.0	10.6	9.3	10.5	10.8	9.5
5	5.6	4.9	8.4	6.1	8.4	6.9	5.2	6.7	4.7	6.3
6	0.3	0.1	2.2	0.8	1.1	0.4	0.3	0.3	▲ 0.3	0.6
7	3.3	1.1	3.8	3.5	5.1	3.0	2.1	2.1	2.5	3.2
8	3.0	0.6	3.0	2.0	4.6	3.7	2.8	2.9	1.7	2.6
9	1.6	1.7	3.4	1.9	3.8	3.5	3.7	3.1	2.6	2.6
10	3.0	2.4	3.9	4.2	4.4	5.0	3.9	2.7	2.5	4.0
11	0.1	▲ 0.8	n. a.	▲ 0.7	n. a.	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 0.8

(注) 2015/11月、および2015/10月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	3.7	9.1	3.5	3.5	3.5	3.7	2.4	5.0	4.0	
2013年	2.3	3.7	3.8	5.6	4.2	4.3	5.5	5.5	4.2	
2014年	3.4	4.6	5.6	5.7	6.7	6.0	8.4	4.2	5.6	
2014/2Q	2.8	4.1	5.8	4.8	5.8	5.5	7.0	3.2	5.2	
3Q	3.9	4.9	5.3	5.1	6.6	5.4	7.4	2.8	5.2	
4Q	3.5	4.5	5.4	5.6	6.9	6.1	8.7	5.5	5.6	
2015/1Q	3.1	4.6	5.1	4.6	5.7	5.5	5.6	4.7	5.0	
2Q	4.2	6.3	5.8	6.9	7.5	6.8	9.5	7.3	6.4	
3Q	3.3	5.4	4.7	5.2	6.1	5.8	7.3	7.8	5.3	
2014/10	3.8	4.8	5.7	5.7	7.8	6.1	9.4	6.1	6.0	
11	2.7	4.2	4.9	5.3	6.3	6.2	9.1	5.7	5.2	
12	3.9	4.5	5.6	5.6	6.5	5.9	7.7	4.6	5.6	
2015/1	4.3	5.4	6.4	6.3	7.0	6.9	3.7	5.1	6.2	
2	2.7	5.3	5.1	5.3	5.4	5.8	8.5	4.3	5.1	
3	2.1	3.2	3.8	2.5	4.7	4.1	4.8	4.8	3.8	
4	8.0	8.4	7.4	9.6	9.3	8.5	12.2	9.1	8.4	
5	3.8	6.5	6.0	7.1	7.3	6.5	9.3	6.6	6.4	
6	1.2	4.1	4.1	4.1	6.0	5.4	7.0	6.3	4.6	
7	3.2	6.3	4.9	5.1	6.0	5.4	6.5	6.9	5.3	
8	3.2	4.6	4.2	6.1	6.9	7.3	8.8	9.0	5.5	
9	3.4	5.3	4.9	4.4	5.2	4.5	6.5	7.4	5.1	
10	3.8	6.2	5.8	5.8	5.9	6.9	8.5	8.7	6.1	
11	2.1	4.1	3.9	3.7	4.4	4.6	6.6	6.2	4.2	

- (注) 1. 2015/11月の計数は速報値。
2. 2012年の九州の計数は、九州・沖縄ベース。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	29.0	30.4	31.4	29.5	29.9	27.7	28.5	34.5	31.4	29.7
2013年	3.5	▲ 2.0	▲ 0.9	0.4	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.5	0.6	▲ 0.2
2014年	1.6	1.6	1.8	3.0	2.3	3.4	4.3	4.8	4.0	3.0
2014/2Q	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 4.4	▲ 1.1	0.7	2.2	▲ 1.9
3Q	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 7.1	▲ 3.1	▲ 7.1	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 7.2	▲ 3.9	▲ 4.7
4Q	▲ 7.7	▲ 8.1	▲ 8.0	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 5.5	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 4.7	▲ 5.8
2015/1Q	▲ 17.5	▲ 17.0	▲ 13.0	▲ 15.0	▲ 15.1	▲ 16.2	▲ 15.3	▲ 18.6	▲ 14.7	▲ 15.5
2Q	▲ 3.6	▲ 10.7	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 4.6	▲ 7.6	▲ 12.4	▲ 12.1	▲ 7.0
3Q	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 7.0	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 7.8	▲ 8.3	▲ 7.0
2014/10	▲ 7.2	▲ 8.9	▲ 8.7	▲ 7.4	▲ 9.2	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 4.4	▲ 7.2	▲ 7.4
11	▲ 13.7	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 11.1	▲ 9.3	▲ 9.6	▲ 6.7	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 10.3
12	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 0.4	0.3	▲ 1.0	6.6	3.0	2.0	0.3
2015/1	▲ 26.8	▲ 21.8	▲ 18.0	▲ 20.6	▲ 21.1	▲ 18.6	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 20.9	▲ 20.7
2	▲ 23.5	▲ 20.2	▲ 12.1	▲ 14.2	▲ 14.8	▲ 17.1	▲ 16.9	▲ 18.6	▲ 13.7	▲ 15.7
3	▲ 8.5	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 11.8	▲ 11.2	▲ 13.9	▲ 11.1	▲ 16.0	▲ 11.2	▲ 11.9
4	▲ 2.1	▲ 13.4	▲ 15.0	▲ 8.5	▲ 10.0	▲ 7.4	▲ 11.1	▲ 17.3	▲ 14.2	▲ 10.1
5	▲ 8.2	▲ 11.7	▲ 9.4	▲ 6.3	▲ 6.9	▲ 4.8	▲ 8.4	▲ 15.0	▲ 14.7	▲ 8.2
6	▲ 1.2	▲ 7.5	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.2	▲ 8.4	▲ 3.8
7	▲ 7.2	▲ 12.0	▲ 13.4	▲ 8.4	▲ 10.9	▲ 6.4	▲ 7.8	▲ 10.0	▲ 9.8	▲ 9.1
8	▲ 5.1	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 8.7	▲ 3.5
9	▲ 8.4	▲ 9.5	▲ 4.3	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 8.3	▲ 6.2	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 7.4
10	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 7.9	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 8.2	▲ 4.0
11	▲ 7.0	▲ 11.8	▲ 9.4	▲ 5.2	▲ 8.3	▲ 5.0	▲ 10.2	▲ 13.0	▲ 11.4	▲ 7.7

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	24.3	28.6	26.4	26.4	27.0	23.6	26.1	30.7	27.2	26.4
2013年	▲ 2.9	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 8.2	▲ 4.2	▲ 4.8
2014年	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4
2014/2Q	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 1.9	▲ 5.9	▲ 5.6	▲ 10.1	▲ 7.2	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 6.5
3Q	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 7.6	▲ 3.2	▲ 3.6
4Q	▲ 11.0	▲ 17.5	▲ 14.4	▲ 12.0	▲ 12.8	▲ 11.7	▲ 12.7	▲ 15.7	▲ 14.1	▲ 12.8
2015/1Q	▲ 18.5	▲ 17.9	▲ 13.0	▲ 16.1	▲ 17.8	▲ 17.7	▲ 16.7	▲ 20.9	▲ 17.8	▲ 17.1
2Q	6.2	▲ 2.6	1.9	2.6	4.1	7.3	6.5	▲ 1.0	▲ 0.9	3.0
3Q	1.3	▲ 4.5	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 2.5	0.9	0.1	3.4	0.7	▲ 1.5
2014/10	▲ 10.1	▲ 14.1	▲ 13.4	▲ 10.5	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 8.9	▲ 11.5	▲ 11.4	▲ 11.2
11	▲ 15.2	▲ 19.3	▲ 18.6	▲ 15.3	▲ 14.0	▲ 15.3	▲ 16.8	▲ 17.8	▲ 18.8	▲ 16.0
12	▲ 6.9	▲ 19.2	▲ 10.6	▲ 10.0	▲ 11.9	▲ 8.4	▲ 12.0	▲ 17.6	▲ 11.7	▲ 11.1
2015/1	▲ 26.8	▲ 21.4	▲ 16.0	▲ 20.9	▲ 23.3	▲ 19.1	▲ 20.6	▲ 22.4	▲ 24.0	▲ 21.5
2	▲ 23.6	▲ 21.5	▲ 12.6	▲ 14.7	▲ 17.6	▲ 17.9	▲ 16.9	▲ 20.1	▲ 15.2	▲ 16.8
3	▲ 11.2	▲ 13.6	▲ 12.0	▲ 14.0	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 14.2	▲ 20.6	▲ 15.7	▲ 14.6
4	10.2	▲ 5.7	▲ 0.8	2.1	3.2	7.6	9.6	▲ 1.8	0.2	2.9
5	3.5	▲ 1.1	0.1	0.4	0.6	5.2	6.6	▲ 3.3	▲ 2.0	1.2
6	5.1	▲ 1.0	5.4	4.6	7.5	8.7	4.2	1.5	▲ 0.9	4.6
7	3.1	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 2.9	▲ 5.6	2.9	0.1	6.2	0.0	▲ 2.0
8	2.0	1.9	4.8	▲ 1.0	4.1	5.8	2.8	3.3	0.1	1.7
9	▲ 1.4	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 1.6	0.9	1.8	▲ 3.2
10	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 6.6	1.4	▲ 0.3	1.5	▲ 3.7	2.0	▲ 1.8	▲ 0.1
11	0.3	▲ 5.1	0.3	1.3	▲ 2.6	0.7	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.6

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	9.0	39.9	▲ 9.8	4.3	▲ 0.8	5.2	9.8	▲ 0.3	7.7	5.8
2013年	0.5	22.2	23.0	6.7	14.5	12.9	10.1	26.8	15.4	11.0
2014年	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 16.0	▲ 7.2	▲ 13.2	▲ 8.7	▲ 13.5	▲ 18.3	▲ 10.5	▲ 9.0
2014/2Q	▲ 8.9	▲ 4.3	▲ 16.4	▲ 12.7	▲ 9.5	▲ 2.0	▲ 13.2	▲ 17.3	▲ 4.5	▲ 9.3
3Q	▲ 15.8	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 12.6	▲ 19.2	▲ 8.6	▲ 16.7	▲ 18.9	▲ 18.4	▲ 13.6
4Q	▲ 0.7	▲ 9.3	▲ 23.0	▲ 7.4	▲ 20.5	▲ 20.5	▲ 20.7	▲ 26.3	▲ 19.5	▲ 13.8
2015/1Q	▲ 3.0	▲ 15.7	12.2	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 8.2	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 4.3	▲ 5.4
2Q	6.0	5.8	15.7	11.5	3.5	0.1	8.7	7.8	8.0	7.6
3Q	16.0	8.2	3.0	5.3	9.6	▲ 0.3	8.1	10.6	9.8	6.2
2014/10	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 26.6	▲ 1.6	▲ 19.6	▲ 27.3	▲ 17.1	▲ 30.8	▲ 17.4	▲ 12.3
11	37.5	2.3	▲ 22.9	▲ 11.2	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 24.5	▲ 31.7	▲ 29.3	▲ 14.3
12	▲ 23.1	▲ 23.7	▲ 18.3	▲ 9.2	▲ 17.0	▲ 21.1	▲ 20.6	▲ 14.7	▲ 10.2	▲ 14.7
2015/1	▲ 20.0	▲ 18.6	▲ 7.7	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 15.0	▲ 20.2	▲ 8.7	4.0	▲ 13.0
2	18.3	▲ 14.5	10.6	2.9	▲ 8.4	▲ 6.2	▲ 11.6	▲ 17.7	▲ 8.8	▲ 3.1
3	▲ 5.7	▲ 13.8	29.8	4.0	5.2	▲ 3.0	6.8	6.8	▲ 7.3	0.7
4	5.1	14.5	4.0	8.1	▲ 5.1	▲ 20.9	▲ 0.8	16.3	▲ 3.7	0.4
5	8.4	2.0	3.4	9.5	5.5	3.2	6.1	▲ 0.2	▲ 1.0	5.8
6	4.9	2.2	36.5	16.7	10.2	19.2	20.8	7.1	28.1	16.3
7	15.2	5.2	▲ 12.7	2.6	19.5	1.7	9.2	16.1	23.5	7.4
8	22.3	7.9	9.9	14.7	5.9	▲ 2.1	▲ 0.3	3.3	7.3	8.8
9	10.9	12.0	15.8	▲ 0.9	4.1	▲ 0.1	15.8	13.3	0.0	2.6
10	▲ 3.1	▲ 10.6	2.8	▲ 10.6	1.6	19.0	1.7	▲ 5.8	3.3	▲ 2.5
11	▲ 8.9	▲ 19.5	20.5	▲ 0.7	10.2	▲ 2.6	14.3	1.6	24.0	1.7

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2012年度	7.0	14.4	15.0	15.6	12.8	10.7	5.7	▲ 24.0	▲ 1.9	10.0
2013年度	16.0	15.2	8.6	▲ 0.5	3.2	7.2	37.4	34.6	6.0	7.0
2014年度	▲ 7.4	▲ 17.2	3.1	▲ 0.4	0.6	▲ 4.0	▲ 32.4	▲ 6.6	▲ 9.1	▲ 5.6
2014/2Q	2.6	▲ 18.0	▲ 15.6	▲ 14.6	▲ 6.0	47.5	▲ 42.6	20.9	▲ 16.5	▲ 5.3
3Q	▲ 8.9	▲ 26.7	▲ 6.4	8.6	▲ 6.9	▲ 14.8	▲ 24.5	▲ 17.4	▲ 12.2	▲ 7.8
4Q	▲ 17.4	▲ 8.0	17.1	▲ 4.3	43.0	▲ 11.7	▲ 24.2	▲ 15.8	▲ 19.9	▲ 3.0
2015/1Q	▲ 11.7	▲ 14.9	36.4	8.6	▲ 21.8	▲ 28.3	▲ 35.4	▲ 9.1	23.7	▲ 6.1
2Q	▲ 20.1	▲ 0.8	43.4	25.0	▲ 14.3	▲ 17.6	12.5	▲ 10.3	5.0	2.8
3Q	26.1	7.6	▲ 17.3	▲ 5.9	14.6	0.8	45.2	▲ 25.5	▲ 10.2	1.5
2014/10	▲ 11.3	▲ 3.2	▲ 35.8	38.6	106.1	▲ 6.8	▲ 38.8	7.3	▲ 10.9	15.3
11	▲ 32.2	▲ 4.9	38.3	▲ 23.7	49.2	5.1	▲ 38.0	14.2	▲ 19.8	▲ 7.6
12	▲ 6.1	▲ 17.0	109.6	▲ 30.3	▲ 4.3	▲ 29.8	7.7	▲ 52.6	▲ 28.5	▲ 17.5
2015/1	60.8	▲ 24.7	26.3	16.6	▲ 28.9	▲ 42.2	▲ 65.5	▲ 0.2	15.4	▲ 10.2
2	34.4	▲ 35.5	33.8	32.7	▲ 3.3	▲ 19.7	12.2	9.6	43.1	13.5
3	▲ 67.5	32.4	51.3	▲ 24.3	▲ 31.5	▲ 19.6	▲ 29.9	▲ 28.8	10.8	▲ 20.7
4	▲ 18.5	44.2	▲ 29.5	50.4	▲ 34.5	16.6	21.9	9.0	▲ 16.5	7.2
5	▲ 9.1	▲ 17.7	134.2	28.8	2.7	▲ 8.7	▲ 27.0	▲ 52.4	26.2	10.1
6	▲ 30.8	▲ 14.9	75.6	0.0	▲ 6.8	▲ 46.2	62.4	32.0	19.1	▲ 7.6
7	4.3	▲ 0.3	▲ 18.7	22.2	38.5	▲ 20.1	56.5	▲ 24.2	2.9	10.8
8	40.4	15.9	▲ 33.2	▲ 16.5	▲ 11.9	18.2	6.9	▲ 11.3	▲ 20.9	▲ 5.6
9	35.5	7.6	10.6	▲ 19.7	14.1	6.6	72.0	▲ 33.8	▲ 9.7	▲ 0.7
10	46.0	▲ 43.5	▲ 2.6	▲ 28.8	▲ 47.2	12.4	▲ 8.1	1.5	▲ 4.8	▲ 20.2
11	8.9	▲ 32.1	▲ 20.8	▲ 3.0	▲ 8.1	18.4	13.8	▲ 16.9	▲ 17.8	▲ 5.5

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2014年度	5.9	20.4	21.8	▲ 4.6	17.0	9.7	▲ 2.7	20.5	▲ 3.4	3.4	6.9
製造	19.4	29.2	12.8	13.1	7.0	5.3	▲ 1.0	29.4	▲ 0.7	20.8	5.0
非製造	2.3	17.9	26.9	▲ 23.3	19.9	17.8	▲ 3.4	8.9	▲ 7.2	▲ 2.9	7.9
2015年度	13.0	▲ 2.7	25.2	15.3	12.2	20.3	15.0	8.4	16.7	6.3	13.3
製造	▲ 9.8	6.6	39.1	11.9	23.7	26.7	39.7	2.0	18.5	7.5	23.1
非製造	20.0	▲ 11.5	14.2	24.3	9.2	4.6	4.1	26.8	11.2	5.3	8.1

(注) 2015年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	75	120	46	343	189	181	61	44	168	1,227
2013年	109	167	48	585	231	191	107	96	339	1,873
2014年	87	193	69	816	333	215	168	158	431	2,470
2015年	10	43	25	163	79	68	26	20	45	479

- (注) 1. 2015年の計数は上期(1~6月)速報値。
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。
 3. 2015年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年度	3.6	58.1	1.2	▲ 2.0	2.7	12.7	2.9	4.0	11.6	10.3
2013年度	22.1	22.2	17.1	16.3	8.6	18.0	15.1	18.4	17.7	17.7
2014年度	▲ 7.6	3.6	▲ 10.1	1.1	1.9	1.0	▲ 1.6	3.3	▲ 4.5	▲ 0.3
2014/2Q	20.5	28.5	▲ 4.2	7.4	25.6	22.2	6.5	10.7	1.4	14.4
3Q	▲ 24.4	▲ 10.5	▲ 15.0	7.5	▲ 4.2	▲ 0.8	0.2	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 3.9
4Q	▲ 18.7	10.5	▲ 11.8	▲ 4.7	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 7.8	▲ 13.9	▲ 12.4	▲ 6.0
2015/1Q	▲ 29.0	▲ 12.0	▲ 10.7	▲ 8.0	▲ 13.5	▲ 19.0	▲ 9.2	34.8	0.4	▲ 9.3
2Q	▲ 14.1	▲ 7.7	▲ 19.9	9.7	▲ 5.6	7.7	▲ 12.5	▲ 11.6	▲ 12.1	▲ 2.9
3Q	▲ 18.9	▲ 9.6	▲ 15.7	0.5	▲ 5.8	▲ 14.7	▲ 8.4	▲ 7.0	▲ 12.7	▲ 8.0
2014/10	▲ 21.0	8.7	▲ 5.7	▲ 12.6	▲ 16.4	10.8	▲ 7.6	▲ 25.0	▲ 9.9	▲ 7.4
11	▲ 29.6	1.0	▲ 20.4	▲ 1.2	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 2.8	▲ 16.5	▲ 10.4
12	5.8	25.2	▲ 12.4	4.5	▲ 6.8	▲ 13.7	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 12.4	1.0
2015/1	18.2	▲ 30.5	7.6	▲ 17.4	0.2	▲ 25.1	5.1	80.0	▲ 8.8	▲ 13.7
2	8.3	24.8	▲ 9.9	▲ 4.1	▲ 17.9	▲ 18.3	11.8	13.1	1.3	2.3
3	▲ 38.9	▲ 18.5	▲ 17.4	▲ 4.4	▲ 17.6	▲ 14.9	▲ 24.0	19.4	5.4	▲ 12.4
4	▲ 7.7	▲ 2.7	▲ 23.5	13.7	5.7	40.9	▲ 17.6	0.5	▲ 8.1	4.4
5	▲ 16.1	▲ 25.3	▲ 7.1	17.1	▲ 20.6	▲ 26.5	▲ 27.7	▲ 28.5	▲ 24.7	▲ 14.0
6	▲ 19.9	3.7	▲ 23.9	1.1	▲ 7.8	6.4	7.4	▲ 9.6	▲ 6.7	▲ 1.8
7	▲ 22.6	▲ 8.6	▲ 25.0	▲ 4.7	▲ 3.1	▲ 18.2	▲ 8.0	▲ 0.4	▲ 14.2	▲ 10.1
8	▲ 18.1	▲ 0.7	▲ 6.3	10.7	0.1	▲ 11.6	▲ 4.2	▲ 14.0	▲ 5.0	▲ 1.3
9	▲ 13.1	▲ 19.0	▲ 11.6	▲ 0.9	▲ 12.1	▲ 13.4	▲ 12.4	▲ 6.6	▲ 16.8	▲ 10.9
10	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 20.5	▲ 1.7	11.1	▲ 18.2	▲ 0.8	11.9	▲ 2.8	▲ 4.8
11	36.8	▲ 0.6	37.8	1.4	6.7	▲ 3.9	38.6	▲ 8.1	▲ 2.5	3.3

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鋁工業生産指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	▲ 0.1	6.8	0.8	1.3	9.4	▲ 0.9	▲ 4.3	0.2	0.8	0.6	
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8	
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1	
2014/2Q	▲ 3.4	▲ 2.4	0.1	▲ 4.2	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 3.0	
3Q	▲ 0.4	▲ 0.4	3.0	▲ 1.4	1.5	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 1.4	
4Q	▲ 2.6	▲ 0.1	4.9	1.4	0.3	1.0	▲ 0.4	0.4	3.3	0.8	
2015/1Q	2.0	2.9	▲ 1.0	2.7	▲ 0.5	4.4	2.2	4.3	4.2	1.5	
2Q	▲ 2.5	▲ 4.0	0.7	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 5.3	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 0.3	▲ 1.4	
3Q	0.0	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 1.2	0.1	0.0	0.1	▲ 3.9	▲ 1.2	
2014/10	▲ 1.9	▲ 2.4	2.4	0.8	▲ 1.6	1.8	2.7	▲ 0.6	1.9	0.4	
11	▲ 1.5	0.8	▲ 0.7	▲ 0.1	0.2	▲ 4.5	▲ 2.9	▲ 0.5	0.5	▲ 0.6	
12	▲ 0.3	1.7	2.4	▲ 1.5	1.7	0.9	2.7	▲ 0.7	1.3	0.2	
2015/1	2.4	2.9	▲ 0.5	6.1	0.7	8.2	5.1	7.8	5.6	4.1	
2	0.0	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 3.1	
3	1.0	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 1.8	0.0	0.6	▲ 1.2	2.1	1.6	▲ 0.8	
4	▲ 0.8	▲ 1.5	2.9	1.0	1.8	▲ 4.1	1.3	▲ 3.5	0.8	1.2	
5	▲ 5.8	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 4.9	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 2.1	
6	4.7	1.7	2.9	▲ 0.3	4.8	1.7	1.5	5.4	3.1	1.1	
7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 0.7	▲ 4.3	0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 2.5	▲ 0.8	
8	0.3	▲ 0.7	2.7	▲ 2.3	0.4	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 1.2	
9	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 2.3	1.0	4.6	2.4	2.8	2.9	2.8	1.1	
10	▲ 0.4	1.3	3.2	1.3	2.3	1.3	▲ 1.5	0.7	3.0	1.4	
11	0.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.5	0.5	n. a.	▲ 1.6	▲ 1.0	

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2015/11月、および2015/10月の東北、関東、四国の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	▲ 0.1	6.8	0.8	1.3	9.4	▲ 0.9	▲ 4.3	0.2	0.8	0.6	
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8	
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1	
2014/2Q	▲ 2.2	4.7	1.5	1.8	2.5	3.2	4.1	1.9	2.1	2.7	
3Q	▲ 2.9	1.9	3.4	▲ 1.5	3.2	2.0	2.1	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.8	
4Q	▲ 6.2	▲ 3.0	8.8	▲ 1.7	2.6	1.9	▲ 1.8	▲ 0.7	1.9	▲ 1.5	
2015/1Q	▲ 4.6	0.0	7.0	▲ 1.3	▲ 1.0	3.5	0.3	▲ 0.5	1.1	▲ 2.1	
2Q	▲ 3.1	▲ 1.6	7.8	0.2	0.3	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.3	4.7	▲ 0.5	
3Q	▲ 2.7	▲ 1.8	4.0	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 0.2	▲ 0.3	2.1	3.4	▲ 0.4	
2014/10	▲ 4.8	▲ 3.5	8.4	▲ 0.8	2.1	5.6	▲ 0.6	3.3	1.5	▲ 0.5	
11	▲ 6.9	▲ 5.4	6.8	▲ 3.5	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 6.8	▲ 3.3	0.5	▲ 3.7	
12	▲ 6.7	▲ 0.1	11.0	▲ 0.8	6.0	2.6	1.9	▲ 2.1	3.5	▲ 0.1	
2015/1	▲ 6.2	▲ 0.5	7.5	▲ 2.2	▲ 1.3	4.4	0.9	0.9	2.4	▲ 2.6	
2	▲ 3.9	2.6	7.6	0.0	▲ 1.0	1.8	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 0.9	▲ 2.0	
3	▲ 4.0	▲ 2.0	6.1	▲ 1.9	▲ 0.7	4.3	0.3	0.9	1.9	▲ 1.7	
4	▲ 2.6	▲ 1.0	8.2	0.6	2.3	▲ 1.2	0.9	▲ 1.5	5.1	0.1	
5	▲ 7.5	▲ 3.3	5.4	▲ 2.6	▲ 6.1	▲ 4.9	▲ 5.6	▲ 3.2	0.1	▲ 3.9	
6	0.7	▲ 0.7	9.5	2.5	4.5	1.8	1.5	3.8	8.9	2.3	
7	▲ 3.1	▲ 0.8	4.5	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.6	▲ 2.1	5.1	7.4	0.0	
8	▲ 1.0	▲ 0.6	6.6	▲ 0.8	▲ 4.0	1.5	▲ 2.0	0.7	▲ 0.5	▲ 0.4	
9	▲ 4.1	▲ 3.7	1.4	▲ 2.9	▲ 0.2	▲ 1.4	3.4	0.1	2.9	▲ 0.8	
10	▲ 4.6	▲ 1.1	0.7	▲ 3.3	0.9	▲ 3.4	▲ 1.6	▲ 0.1	2.0	▲ 1.4	
11	▲ 0.9	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	3.0	4.3	n. a.	2.9	1.6	

(注) 2015/11月、および2015/10月の東北、関東、四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋁工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	▲ 0.6	7.6	1.0	8.5	▲ 1.6	▲ 4.8	0.3	1.2	1.2	
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6	
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3	
2014/2Q	▲ 6.1	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 4.5	
3Q	0.2	▲ 1.4	▲ 1.3	1.0	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 0.5	
4Q	▲ 0.6	▲ 0.2	1.4	0.2	1.2	0.3	0.8	4.1	0.9	
2015/1Q	2.1	0.8	1.5	▲ 0.3	2.7	2.1	3.4	4.4	1.7	
2Q	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 3.2	▲ 1.4	0.6	▲ 2.4	
3Q	▲ 2.1	0.1	▲ 2.2	▲ 0.6	0.5	0.7	1.0	▲ 5.0	▲ 0.6	
2014/10	▲ 0.3	▲ 2.7	1.2	▲ 2.4	1.3	1.6	▲ 3.6	0.8	0.1	
11	▲ 2.0	0.4	0.1	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 2.2	0.1	3.0	▲ 0.7	
12	▲ 1.1	0.3	▲ 1.9	2.0	0.6	0.0	▲ 1.1	0.4	▲ 0.2	
2015/1	3.7	3.6	6.1	1.7	7.6	5.0	5.4	6.4	5.5	
2	▲ 0.6	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 5.0	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 5.6	▲ 4.4	
3	0.5	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.9	1.3	1.9	▲ 0.6	
4	0.1	▲ 1.0	1.9	1.3	▲ 2.1	2.1	▲ 3.9	0.8	0.6	
5	▲ 3.5	0.4	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 4.9	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 1.9	
6	5.5	0.0	▲ 1.4	4.4	1.2	▲ 0.1	8.7	4.4	0.6	
7	▲ 2.5	▲ 0.7	0.0	▲ 3.5	0.5	1.6	▲ 0.5	▲ 5.7	▲ 0.4	
8	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.5	0.0	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 0.7	
9	▲ 0.7	4.1	0.6	3.8	2.9	4.0	1.6	4.5	1.4	
10	▲ 0.9	▲ 0.6	2.1	2.9	0.5	▲ 1.5	1.4	6.9	2.1	
11	1.3	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 2.6	▲ 3.0	n. a.	▲ 7.3	▲ 2.5	

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2015/11月、および2015/10月の東北、関東、四国の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	▲ 0.6	7.6	1.0	8.5	▲ 1.6	▲ 4.8	0.3	1.2	1.2	
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6	
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3	
2014/2Q	▲ 5.5	5.1	1.4	2.1	1.7	2.5	▲ 3.9	0.3	0.9	
3Q	▲ 5.3	0.8	▲ 1.7	1.3	0.9	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 0.8	
4Q	▲ 5.9	▲ 2.9	▲ 1.7	0.6	0.6	▲ 4.1	0.3	2.8	▲ 1.9	
2015/1Q	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 1.5	0.5	▲ 2.0	▲ 0.3	2.4	▲ 2.4	
2Q	1.8	▲ 4.7	▲ 1.1	0.1	▲ 1.8	▲ 2.5	2.5	7.6	▲ 0.3	
3Q	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.2	3.7	3.7	▲ 0.6	
2014/10	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 1.0	0.3	5.2	▲ 2.2	3.6	0.5	▲ 0.6	
11	▲ 7.2	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 2.5	▲ 4.0	▲ 7.9	▲ 2.1	2.2	▲ 4.8	
12	▲ 7.7	▲ 0.9	0.1	4.2	0.7	▲ 2.0	▲ 0.5	5.3	▲ 0.1	
2015/1	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 1.9	1.8	▲ 4.1	▲ 1.7	4.8	▲ 2.1	
2	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 1.6	0.9	▲ 2.9	
3	▲ 4.7	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 1.4	0.3	▲ 0.2	2.2	1.5	▲ 2.3	
4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.0	0.9	▲ 0.6	1.4	▲ 0.6	8.0	0.2	
5	▲ 2.6	▲ 6.4	▲ 3.3	▲ 5.1	▲ 4.8	▲ 6.8	▲ 3.3	2.3	▲ 3.2	
6	5.2	▲ 4.7	0.6	4.2	0.0	▲ 2.1	11.9	12.2	1.8	
7	0.2	▲ 3.8	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.0	7.7	5.7	▲ 0.8	
8	0.6	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 2.1	0.1	▲ 1.3	6.5	1.8	0.6	
9	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 0.9	▲ 2.8	1.6	▲ 2.3	3.3	▲ 1.5	
10	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 3.4	0.9	▲ 4.5	▲ 2.1	1.8	9.0	▲ 0.8	
11	0.0	n. a.	n. a.	n. a.	0.2	▲ 0.6	n. a.	0.6	0.6	

(注) 2015/11月、および2015/10月の東北、関東、四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	5.5	7.8	1.2	11.9	0.4	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2	
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2014/2Q	0.8	3.9	1.3	1.2	2.8	1.9	6.8	0.8	3.1	
3Q	0.2	▲ 4.1	2.8	0.4	1.5	5.5	▲ 2.4	1.9	1.1	
4Q	0.7	1.1	▲ 0.2	14.5	▲ 1.7	▲ 2.6	4.1	▲ 1.2	0.9	
2015/1Q	3.3	▲ 0.4	1.9	1.1	0.1	▲ 1.2	▲ 1.5	7.1	1.0	
2Q	▲ 4.7	3.9	1.1	▲ 0.5	0.9	▲ 1.6	▲ 3.4	0.2	1.1	
3Q	▲ 1.1	2.3	▲ 0.7	0.9	0.9	▲ 0.8	5.8	5.6	▲ 0.9	
2014/10	▲ 1.1	0.3	0.1	1.9	▲ 1.2	▲ 1.8	1.2	0.6	▲ 0.1	
11	0.9	2.9	0.5	10.1	0.1	▲ 0.9	0.8	▲ 1.2	1.1	
12	0.9	▲ 2.0	▲ 0.8	2.0	▲ 0.6	0.0	2.0	▲ 0.6	▲ 0.1	
2015/1	0.9	0.7	1.3	3.7	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 0.4	4.2	▲ 0.4	
2	1.0	▲ 1.5	▲ 0.8	0.9	1.0	▲ 1.4	▲ 0.5	0.7	1.1	
3	1.4	0.5	1.4	▲ 3.4	▲ 0.8	2.2	▲ 0.7	2.1	0.4	
4	▲ 1.6	1.4	1.7	3.0	0.2	▲ 5.0	▲ 3.9	2.0	0.4	
5	▲ 3.2	2.5	▲ 0.6	▲ 0.4	0.2	2.4	2.3	▲ 0.4	▲ 0.8	
6	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 3.0	0.6	1.1	▲ 1.8	▲ 1.3	1.5	
7	0.7	▲ 2.0	0.2	▲ 4.2	1.2	▲ 1.1	2.9	4.9	▲ 0.8	
8	0.1	3.5	▲ 0.9	1.1	▲ 0.8	4.4	1.7	0.2	0.3	
9	▲ 1.8	0.9	0.0	4.2	0.5	▲ 3.9	1.2	0.4	▲ 0.4	
10	▲ 0.5	▲ 4.7	▲ 0.3	1.9	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 4.8	▲ 3.6	▲ 1.9	
11	▲ 0.6	n. a.	n. a.	n. a.	0.4	4.6	n. a.	▲ 0.2	0.4	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2015/11月、および2015/10月の東北、関東、四国の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	5.5	7.8	1.2	11.9	0.4	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2	
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2014/2Q	▲ 4.2	1.3	▲ 1.3	▲ 1.4	5.3	▲ 1.8	8.2	▲ 0.4	3.1	
3Q	▲ 2.9	▲ 2.0	3.9	▲ 1.0	5.6	5.8	6.8	4.4	4.1	
4Q	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015/1Q	4.9	0.4	5.8	17.5	2.8	3.4	6.8	8.6	6.2	
2Q	▲ 0.8	0.4	5.6	15.7	0.9	▲ 0.2	▲ 3.5	8.1	4.0	
3Q	▲ 2.1	7.1	2.1	16.2	0.2	▲ 6.1	4.7	11.9	2.1	
2014/10	▲ 5.4	▲ 2.5	4.2	3.7	3.3	0.0	6.2	5.0	3.9	
11	▲ 3.4	2.3	5.4	17.1	4.5	2.2	9.4	2.9	6.6	
12	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015/1	▲ 0.4	2.1	5.7	22.4	0.8	1.8	12.1	6.9	5.6	
2	0.9	3.8	5.9	22.3	2.2	0.2	11.4	6.0	7.0	
3	4.9	0.4	5.8	17.5	2.8	3.4	6.8	8.6	6.2	
4	2.1	▲ 0.6	7.9	20.5	1.9	▲ 3.1	0.1	9.7	6.6	
5	▲ 1.3	2.0	5.8	18.9	0.3	▲ 2.8	1.5	8.6	3.9	
6	▲ 0.8	0.4	5.6	15.7	0.9	▲ 0.2	▲ 3.5	8.1	4.0	
7	0.1	1.8	5.0	8.7	0.5	▲ 3.5	1.1	12.0	2.7	
8	▲ 1.1	5.5	2.1	8.6	▲ 0.3	▲ 3.4	1.4	9.6	2.1	
9	▲ 2.1	7.1	2.1	16.2	0.2	▲ 6.1	4.7	11.9	2.1	
10	▲ 1.5	1.9	1.7	16.2	0.9	▲ 5.1	▲ 1.5	7.3	0.2	
11	▲ 2.9	n. a.	n. a.	n. a.	1.3	0.1	n. a.	8.3	▲ 0.5	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2015/11月、および2015/10月の東北、関東、四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2012年	0.59	0.86	1.02	0.82	0.79	0.97	0.74	0.92	0.85	0.66	0.80	0.93
2013年	0.74	1.02	1.15	0.87	0.94	1.11	0.87	1.04	0.98	0.75	0.93	1.06
2014年	0.86	1.13	1.38	1.05	1.13	1.33	1.01	1.23	1.11	0.88	1.09	1.27
2014/2Q	0.87	1.13	1.38	1.05	1.12	1.34	1.01	1.24	1.12	0.87	1.09	1.28
3Q	0.86	1.13	1.39	1.06	1.16	1.33	1.03	1.23	1.11	0.90	1.10	1.28
4Q	0.89	1.17	1.44	1.08	1.18	1.35	1.04	1.25	1.09	0.94	1.12	1.31
2015/1Q	0.90	1.18	1.50	1.10	1.20	1.38	1.06	1.29	1.11	0.96	1.15	1.37
2Q	0.95	1.20	1.50	1.15	1.24	1.37	1.09	1.36	1.17	1.00	1.18	1.36
3Q	0.99	1.25	1.52	1.17	1.31	1.42	1.13	1.42	1.22	1.03	1.22	1.37
2014/10	0.88	1.14	1.41	1.06	1.16	1.33	1.02	1.23	1.09	0.92	1.10	1.29
11	0.89	1.17	1.44	1.07	1.18	1.34	1.04	1.24	1.09	0.94	1.12	1.30
12	0.90	1.20	1.48	1.09	1.20	1.36	1.06	1.27	1.10	0.95	1.14	1.34
2015/1	0.92	1.20	1.50	1.10	1.20	1.37	1.06	1.28	1.10	0.95	1.14	1.37
2	0.89	1.18	1.50	1.10	1.21	1.39	1.06	1.28	1.11	0.96	1.15	1.38
3	0.91	1.15	1.50	1.10	1.20	1.38	1.06	1.30	1.13	0.97	1.15	1.36
4	0.95	1.19	1.49	1.14	1.22	1.36	1.08	1.33	1.16	0.98	1.17	1.35
5	0.96	1.22	1.52	1.15	1.24	1.38	1.10	1.37	1.18	1.01	1.19	1.38
6	0.95	1.20	1.49	1.15	1.25	1.38	1.10	1.38	1.17	1.01	1.19	1.36
7	0.99	1.25	1.52	1.18	1.28	1.41	1.11	1.39	1.19	1.02	1.21	1.37
8	1.00	1.25	1.53	1.18	1.31	1.42	1.13	1.41	1.22	1.03	1.23	1.38
9	0.99	1.24	1.50	1.16	1.33	1.42	1.15	1.44	1.26	1.05	1.24	1.36
10	0.99	1.24	1.52	1.18	1.33	1.44	1.15	1.43	1.26	1.07	1.24	1.36
11	0.99	1.25	1.53	1.18	1.35	1.46	1.17	1.42	1.30	1.08	1.25	1.38

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	5.2	4.5	3.5	3.7	4.4	3.5	5.1	3.7	4.2	4.8	4.3
2013年	4.6	4.0	3.4	3.8	4.1	3.3	4.4	3.8	3.8	4.6	4.0
2014年	4.1	3.6	3.1	3.2	3.5	2.8	4.1	3.3	3.6	4.3	3.6
2014/2Q	4.1	3.6	3.2	3.3	3.8	3.0	4.2	3.7	3.5	4.4	3.7
3Q	3.4	3.5	3.2	3.4	3.5	2.6	4.2	3.9	3.7	4.4	3.6
4Q	4.4	3.3	2.9	3.1	3.3	2.8	3.7	2.7	3.0	3.9	3.3
2015/1Q	3.8	3.9	2.7	3.6	3.4	2.4	3.9	3.3	3.8	4.0	3.5
2Q	3.4	3.8	2.9	3.2	3.5	2.8	3.7	3.1	3.3	3.9	3.4
3Q	3.3	3.0	2.5	3.0	3.3	2.7	4.4	3.5	2.8	4.0	3.4

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	▲ 0.4	1.9	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.9	0.3	▲ 0.1
2013年	0.0	1.6	▲ 0.8	0.7	1.0	1.2	1.7	0.6	0.0	0.0	0.9
2014年	▲ 0.4	0.3	0.4	1.2	1.1	1.3	▲ 0.1	1.0	0.0	1.0	0.8
2014/2Q	0.4	0.8	0.4	0.7	0.5	1.3	0.0	0.6	2.0	0.7	0.6
3Q	▲ 2.6	1.0	3.0	1.9	1.5	1.8	▲ 1.2	1.0	0.0	1.6	0.9
4Q	▲ 2.2	▲ 0.5	0.0	0.9	1.5	2.0	▲ 1.1	1.6	0.6	0.7	0.7
2015/1Q	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.3	0.2	1.1	2.1	1.1	1.9	0.0	1.5	0.9
2Q	0.9	1.0	2.1	▲ 0.2	1.2	0.4	▲ 0.8	1.3	▲ 0.6	1.2	0.6
3Q	0.9	0.3	0.4	0.7	1.2	▲ 0.3	▲ 0.9	0.6	0.7	3.3	0.7

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2012年	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1
2013年	0.9	0.7	0.1	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
2014年	2.9	3.0	2.8	2.5	2.7	2.5	2.5	2.8	2.6	2.3	2.6
2014/2Q	3.9	3.9	3.6	3.2	3.3	3.2	3.3	3.5	3.2	2.9	3.3
3Q	3.5	3.9	3.6	3.0	3.3	2.9	3.0	3.4	3.2	2.8	3.2
4Q	2.8	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.6	2.7	2.9	2.6	2.7
2015/1Q	1.7	1.8	2.4	2.3	2.2	2.0	1.9	1.9	2.3	1.7	2.1
2Q	▲ 0.5	▲ 0.4	0.1	0.2	0.3	0.3	0.0	0.0	0.4	▲ 0.3	0.1
3Q	▲ 0.5	▲ 0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1
2014/10	3.0	3.2	3.3	2.9	3.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.8	2.9
11	2.8	2.7	3.0	2.6	2.9	2.5	2.5	2.7	2.8	2.7	2.7
12	2.7	2.4	2.9	2.5	2.6	2.3	2.4	2.6	2.6	2.4	2.5
2015/1	1.9	1.9	2.5	2.3	2.3	2.1	1.9	2.2	2.3	1.8	2.2
2	1.5	1.5	2.2	2.3	2.0	2.0	1.7	1.7	2.1	1.6	2.0
3	1.6	1.8	2.4	2.3	2.2	2.0	2.0	1.8	2.3	1.7	2.2
4	▲ 0.3	▲ 0.4	0.2	0.4	0.5	0.3	0.2	0.1	0.4	▲ 0.3	0.3
5	▲ 0.6	▲ 0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.3	0.1
6	▲ 0.6	▲ 0.4	0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.2	0.3	▲ 0.3	0.1
7	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	▲ 0.2	0.0
8	▲ 0.4	▲ 0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	0.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.1
9	▲ 0.6	▲ 0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	▲ 0.4	▲ 0.1
10	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1
11	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	0.0	0.5	0.4	0.2	0.5	▲ 0.1	0.1

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010/9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	▲ 23.2	7.0	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 3.5	▲ 12.4	▲ 5.6	▲ 29.7	▲ 13.0	▲ 10.5
2014年	▲ 14.2	▲ 5.4	▲ 16.1	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 7.6	▲ 7.8	3.6	▲ 5.4	▲ 10.4
2015年	▲ 7.3	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 7.9	▲ 14.5	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 9.5	0.0	▲ 9.4
2014/3Q	▲ 3.9	14.5	▲ 16.4	▲ 7.2	▲ 17.2	▲ 3.9	▲ 10.7	9.1	▲ 26.8	▲ 8.6
4Q	▲ 14.5	▲ 16.3	▲ 26.1	▲ 18.0	▲ 20.6	▲ 10.3	▲ 3.6	25.7	6.1	▲ 13.6
2015/1Q	▲ 10.9	4.5	▲ 15.3	▲ 7.1	▲ 21.2	▲ 8.8	▲ 2.5	16.3	4.8	▲ 7.6
2Q	▲ 20.8	▲ 7.8	▲ 29.8	▲ 12.2	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 16.4	▲ 31.0	▲ 2.5	▲ 12.1
3Q	5.5	▲ 26.4	▲ 33.9	▲ 19.1	▲ 7.0	▲ 13.3	▲ 19.4	▲ 25.0	15.0	▲ 14.1
4Q	0.0	▲ 1.2	5.9	10.2	▲ 21.2	▲ 9.1	▲ 20.6	6.8	▲ 14.2	▲ 3.2
2014/11	▲ 44.0	11.8	▲ 23.1	▲ 19.6	▲ 24.3	▲ 11.7	29.6	50.0	▲ 6.8	▲ 14.6
12	27.8	▲ 45.5	▲ 45.0	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 7.6	▲ 14.3	▲ 7.7	17.0	▲ 8.5
2015/1	▲ 28.1	▲ 24.2	▲ 28.0	▲ 5.4	▲ 33.3	▲ 30.3	▲ 7.9	26.7	4.3	▲ 16.6
2	0.0	▲ 4.0	▲ 5.9	▲ 10.5	▲ 22.9	▲ 15.7	5.0	0.0	▲ 7.6	▲ 11.5
3	▲ 2.5	43.3	▲ 5.9	▲ 5.5	▲ 7.3	26.1	▲ 4.5	25.0	20.8	5.5
4	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 38.9	▲ 13.8	▲ 13.9	▲ 19.6	▲ 29.3	▲ 47.6	▲ 4.5	▲ 18.2
5	▲ 15.8	12.0	▲ 35.7	▲ 15.8	▲ 10.9	▲ 8.0	▲ 21.1	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 13.2
6	▲ 19.2	3.1	▲ 5.0	▲ 6.9	1.0	▲ 7.3	6.5	▲ 21.1	7.0	▲ 4.7
7	20.8	▲ 25.8	▲ 18.2	▲ 15.9	▲ 9.5	▲ 6.9	▲ 28.3	▲ 22.2	31.8	▲ 10.8
8	▲ 7.1	▲ 16.0	▲ 44.4	▲ 25.6	▲ 2.6	3.0	▲ 23.1	▲ 20.0	10.9	▲ 13.1
9	4.8	▲ 35.5	▲ 43.8	▲ 16.4	▲ 8.2	▲ 30.5	▲ 5.6	▲ 33.3	5.6	▲ 18.6
10	0.0	23.1	▲ 20.0	11.0	▲ 19.6	▲ 15.1	▲ 35.4	23.5	▲ 31.3	▲ 7.3
11	7.1	▲ 26.3	▲ 10.0	3.2	▲ 11.5	▲ 2.6	▲ 28.6	▲ 13.3	7.3	▲ 3.4
12	▲ 4.3	16.7	81.8	16.7	▲ 33.3	▲ 8.7	20.8	8.3	▲ 10.9	1.9

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	580.7	▲ 46.2	▲ 72.4	▲ 45.7	4.6	▲ 52.6	57.4	▲ 38.0	▲ 23.4	▲ 27.4
2014年	▲ 90.4	▲ 5.6	▲ 11.5	▲ 11.3	▲ 35.4	▲ 18.4	▲ 52.7	28.4	▲ 10.0	▲ 32.6
2015年	14.8	10.8	129.7	25.8	16.3	▲ 23.5	0.5	▲ 27.4	▲ 16.8	12.7
2014/3Q	20.0	59.5	▲ 7.8	▲ 38.0	▲ 22.0	▲ 36.1	▲ 4.1	128.5	▲ 27.3	▲ 27.7
4Q	▲ 41.5	9.8	2.1	29.1	▲ 39.4	▲ 21.1	▲ 51.1	▲ 38.9	9.5	▲ 2.3
2015/1Q	55.7	72.4	27.8	▲ 20.8	57.2	29.1	24.3	16.6	▲ 21.5	▲ 1.0
2Q	▲ 22.9	▲ 15.3	290.4	▲ 25.6	19.3	▲ 36.2	▲ 0.1	▲ 63.0	▲ 29.3	▲ 11.5
3Q	▲ 25.1	▲ 34.5	▲ 31.3	85.0	1.2	▲ 40.5	▲ 46.4	▲ 49.7	32.5	21.6
4Q	91.9	54.9	3.6	106.8	▲ 16.9	▲ 33.0	29.7	41.4	▲ 26.1	51.5
2014/11	▲ 4.8	39.5	11.0	13.5	▲ 61.9	▲ 27.9	▲ 15.1	▲ 66.1	▲ 29.8	▲ 16.3
12	42.4	▲ 34.6	▲ 77.6	110.5	▲ 6.7	▲ 16.0	▲ 81.9	16.7	35.6	32.7
2015/1	▲ 20.4	31.2	▲ 61.7	▲ 49.8	14.7	▲ 57.3	▲ 51.2	▲ 72.9	▲ 47.2	▲ 46.7
2	45.4	▲ 4.2	▲ 32.9	20.1	124.3	2.3	50.8	159.9	▲ 12.6	30.1
3	89.9	216.0	573.4	58.4	32.6	206.4	120.9	270.6	23.4	91.1
4	▲ 61.4	▲ 52.7	706.6	4.5	▲ 5.4	▲ 25.1	▲ 18.3	▲ 42.8	32.6	36.6
5	▲ 29.4	108.0	▲ 59.7	▲ 44.4	11.8	11.4	52.3	23.3	▲ 32.2	▲ 26.0
6	176.8	▲ 10.4	▲ 70.7	▲ 23.3	58.9	▲ 62.2	▲ 17.5	▲ 84.2	▲ 59.0	▲ 33.9
7	38.0	▲ 48.1	15.8	2.8	▲ 49.0	▲ 8.2	▲ 27.4	39.3	85.0	▲ 7.3
8	▲ 32.0	153.0	▲ 53.5	▲ 44.7	155.8	▲ 74.1	▲ 62.4	▲ 17.1	48.0	▲ 27.9
9	▲ 52.0	▲ 67.7	▲ 82.8	370.7	▲ 34.9	▲ 25.7	▲ 45.1	▲ 80.0	▲ 15.1	98.0
10	32.1	44.3	▲ 30.8	▲ 8.4	▲ 19.0	▲ 16.2	▲ 22.5	44.1	▲ 53.4	▲ 14.4
11	15.4	94.7	▲ 63.6	33.5	34.9	▲ 39.7	9.2	76.7	159.7	22.7
12	175.2	17.2	999.8	201.6	▲ 47.6	▲ 43.2	200.1	13.0	▲ 56.1	116.1

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015/ 3	0	7	13	7	5	6	9	5	11	7
6	4	8	11	8	5	7	12	3	12	7
9	2	9	11	8	7	7	11	6	13	8
12	3	11	13	8	9	8	13	9	14	9
2016/ 3(予)	▲ 7	4	3	4	3	1	4	4	10	3

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015/ 3	4	1	13	4	5	4	9	7	6	5
6	11	▲ 2	10	4	4	2	12	6	8	4
9	8	▲ 1	9	3	3	4	12	11	9	5
12	9	1	11	2	3	4	13	14	5	4
2016/ 3(予)	▲ 9	0	3	0	1	▲ 1	2	9	6	1

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015/ 3	▲ 2	11	14	9	6	7	9	4	15	9
6	1	14	12	11	7	11	11	1	14	10
9	0	15	13	12	11	11	11	3	13	10
12	1	18	16	12	13	11	13	5	19	13
2016/ 3(予)	▲ 6	7	3	8	5	3	5	1	13	7

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造（業種、規模）を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

- 北海道：札幌支店
- 東北：仙台支店
- 北陸：金沢支店
- 関東甲信越：調査統計局地域経済調査課
- 東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
- 近畿：大阪支店
- 中国：広島支店
- 四国：高松支店
- 九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2013年	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2014年	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2014/2Q	2.1	1.4	2.6	3.8	1.6	0.5	2.6	2.4	2.7	2.7
3Q	1.0	1.4	2.8	3.3	1.8	1.0	3.0	2.8	3.1	2.6
4Q	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2015/1Q	2.5	2.7	2.0	4.5	3.1	1.7	3.1	2.6	3.5	3.5
2Q	2.7	3.9	1.4	4.7	3.4	2.5	3.2	2.7	3.4	3.9
3Q	2.5	3.8	1.0	4.3	3.1	2.5	2.3	2.6	2.9	3.5
2014/10	1.2	2.2	2.0	3.2	2.5	1.0	2.5	2.7	3.0	2.6
11	2.0	2.1	2.8	4.5	2.8	1.7	2.6	3.1	3.3	3.5
12	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2015/1	2.6	3.4	3.4	3.6	2.9	1.6	2.6	3.4	3.6	3.1
2	3.0	4.0	2.9	4.1	3.8	2.0	3.2	3.6	3.8	3.6
3	2.5	2.7	2.0	4.5	3.1	1.7	3.1	2.6	3.5	3.5
4	2.0	3.2	1.8	4.5	3.3	1.8	2.9	2.4	3.1	3.5
5	2.5	3.7	2.2	5.5	4.4	2.7	3.5	2.8	3.2	4.4
6	2.7	3.9	1.4	4.7	3.4	2.5	3.2	2.7	3.4	3.9
7	2.2	4.3	1.6	5.5	4.1	3.2	3.0	3.0	3.3	4.5
8	1.9	3.8	0.9	5.5	2.8	2.8	2.5	2.5	2.6	4.1
9	2.5	3.8	1.0	4.3	3.1	2.5	2.3	2.6	2.9	3.5
10	2.8	4.0	2.4	4.9	3.1	2.9	3.0	2.7	3.5	4.0
11	1.1	3.1	0.6	4.6	2.1	2.4	2.7	1.4	2.3	3.5

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2013年	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2014年	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2014/2Q	1.7	3.9	2.7	2.6	2.0	1.9	3.8	2.1	4.4	2.7
3Q	▲ 0.1	4.4	2.4	2.7	2.0	1.5	4.5	2.4	4.9	2.7
4Q	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2015/1Q	▲ 0.2	3.1	2.5	3.6	2.6	2.1	4.9	2.6	5.2	3.3
2Q	1.6	3.6	1.2	4.2	1.9	0.1	4.6	2.3	5.2	3.4
3Q	1.7	3.4	1.6	4.3	2.1	0.6	4.0	2.4	4.6	3.4
2014/10	0.9	4.0	2.4	2.9	2.9	1.5	4.5	2.4	5.0	2.9
11	1.8	4.2	2.4	3.3	2.8	1.5	4.1	2.6	4.7	3.1
12	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2015/1	2.0	4.0	2.8	3.2	2.6	1.6	4.9	2.7	5.0	3.1
2	2.1	3.8	3.2	3.6	2.9	1.8	4.7	2.6	5.2	3.4
3	▲ 0.2	3.1	2.5	3.6	2.6	2.1	4.9	2.6	5.2	3.3
4	0.7	3.4	2.6	3.8	3.0	0.6	4.8	2.5	5.1	3.3
5	0.9	3.2	1.7	4.2	3.0	0.2	4.8	1.9	5.1	3.4
6	1.6	3.6	1.2	4.2	1.9	0.1	4.6	2.3	5.2	3.4
7	1.9	3.7	1.5	4.9	2.1	0.1	4.3	2.6	5.1	3.8
8	1.6	3.3	0.8	4.9	1.5	0.2	3.9	1.8	5.0	3.7
9	1.7	3.4	1.6	4.3	2.1	0.6	4.0	2.4	4.6	3.4
10	1.7	3.6	1.7	4.4	2.0	1.1	4.3	2.4	4.8	3.6
11	1.8	3.0	0.9	4.2	1.7	0.7	4.1	1.6	4.6	3.3

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号	
標題	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島
富山								富山
石川								石川
福井								福井
東京								関東
神奈川	神奈川							
埼玉	埼玉							
千葉	千葉							
茨城	茨城							
栃木	栃木							
群馬	群馬							
山梨	山梨							
新潟	新潟							
長野	長野							
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	岐阜							
静岡	関東							
三重	中部							
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山	和歌山							
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口
徳島								徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号			
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用量	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題		
資料出所機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所機関		
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道		
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森		
岩手								岩手		
宮城								宮城		
秋田								秋田		
山形								山形		
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島		
富山								富山		
石川								石川		
福井								福井		
東京								関東	関東	南関東
神奈川	神奈川									
埼玉	埼玉									
千葉	千葉									
茨城	茨城									
栃木	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	栃木			
群馬	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	群馬			
山梨	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	山梨			
新潟	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	新潟			
長野	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	長野			
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知		
岐阜	岐阜									
静岡	関東									
三重	中部									
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪		
兵庫								兵庫		
京都								京都		
滋賀								滋賀		
奈良								奈良		
和歌山	和歌山									
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取		
島根								島根		
岡山								岡山		
広島								広島		
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口		
徳島								徳島		
香川								香川		
愛媛								愛媛		
高知								高知		
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡		
佐賀								佐賀		
長崎								長崎		
熊本								熊本		
大分								大分		
宮崎								宮崎		
鹿児島								鹿児島		
沖縄								沖縄		

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用量)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm